

タイトル	ロシアのテーフニクムにおける専門家養成：サハリ ン州経済とテーフニクム専門家養成との関連性分析
著者	堀内，明彦
引用	季刊北海学園大学経済論集，52(4)：81-121
発行日	2005-03-25

## 《論説》

## ロシアのテーフニクムにおける専門家養成

— サハリン州経済とテーフニクム専門家養成との関連性分析 —

堀 内 明 彦

## も く じ

## 序 章

## 第1章 州の経済的特徴

## 第1節 州の人口と労働力

## 第2節 州就業構造

## 第3節 州産業構造

## 第1項 州内総生産と産業構造

## 第2項 製造業分野 — 鉱工業分野を中心として —

## 第3項 非製造業分野 — 住民有料サービス業分野を中心として —

## 第2章 州就業・産業構造とテーフニクム専門家養成との関連性

## 第1節 就業構造とテーフニクム専攻学生数との関連性

## 第2節 産業構造とテーフニクム専攻学生数との関連性 — 燃料工業と住民有料サービス業を中心として —

## 第3章 就業契約 — 旧ソ連邦の職業配分政策とロシア連邦の就業契約との関連性 —

## 第1節 旧ソ連邦職業配分政策

## 第2節 ロシア連邦就業契約制度

## 第4章 州経済とCGTЭTの専門家養成との関連性 — 「石油ガス採掘工」養成実態の分析を中心として —

## 第1節 燃料エネルギー業とCGTЭT卒業生進路との関連性

## 第1項 CGTЭTの概要

## 第2項 州経済と卒業生進路との関連性

## 第2節 CGTЭT専門家養成の実態について

## 第1項 CGTЭT石油ガス採掘工養成と国家教育スタンダード

## 第2項 CGTЭTの教育課程

## 第3項 CGTЭTの就学契約

## 終 章

## 註

## 引用文献

## 序 章

**問題意識**：1990年代初め、サハリン州経済は、中央からの石炭や住宅建設への直接投資が打ち切られ、鉱工業や建設業という基幹産業が衰退した。しかし、1995年以降、原油の高値が続くとともに石油輸出が好調なため、石油採掘業を中心とした燃料エネルギー業生産高が激増した。それに伴って、鉱工業や建設業、および、サービス業の生産高が増大した。特に、保健・体育・社会保障の生産高が増加している。

本稿では、1995-2000年のサハリン州就業者数に基づく就業構造と生産高に基づく産業構造によって、州経済の特徴を明らかにし、2000年現在それぞれの構成比が、ほぼ全ての職業分野の人材を養成している中等職業教育機関<sup>1)</sup>、特に中等技術専門学校（ロシア語でテーフニクム、техникумという。以下、「テーフニクム」と標記<sup>2)</sup>の専攻学生数構成比とどのように関連するかを明らかにしたい。

特に、サハリン州における特徴的な産業の一つは、燃料エネルギー業である。それに対応するテーフニクムの専攻分野は、石油ガス採掘工である。従って、州に3つある石油ガ

ス採掘工養成機関として、サハリン燃料エネルギー・テフニクム（ロシア語でСахалинский государственный топливно-энергетический техникум という。以下、「СГТЭТ」と略記）をとりあげ、サハリン州経済を主導している燃料エネルギー業とСГТЭТ 専門家養成との関連性を明らかにすることが重要になってきている。

以上の問題意識に基づき、本稿では第1に、1995年から2000年までのロシア・サハリン州経済における就業構造と産業構造を検討し、それぞれの構成比の変化を比較しながら、州経済の特徴を明らかにする。第2に、2000年のサハリン州における就業構造と産業構造の構成比に対するテフニクム専攻学生構成比との関連性を明らかにする。第3に、燃料エネルギー業と石油ガス採掘工養成との関連性を検討する具体例として、СГТЭТの石油ガス採掘工専門家養成を取り上げ、その実態を明らかにする。その際、СГТЭТの地元企業、学生および教育機関との就業契約に基づくテフニクム専門家養成実態、СГТЭТ教育課程編成の基本原則を示したロシア連邦文部省ロシア国家スタンダード「教育に関するロシア専門資格」（以下、「国家教育スタンダード」と略記）、教育課程、および、進学・就職を含む進路等に注目しながら検討する。

**既往研究：**拙稿「市場経済移行期のロシアにおける人材養成と多民族教育：サハリン州における職業技術学校（ロシア語で профессиональное техническое училище、以下「ПТУ」と略記）とテフニクムを事例として<sup>3)</sup>（2003年3月、以下、「堀内：ロシア人材養成」と略記）と拙稿「ロシアのПТУにおける人材養成：サハリン州経済とПТУ人材養成との関係分析」、（2004年3月、「堀内：ПТУの人材養成」と略記<sup>4)</sup>に掲載済みにつき詳細は省略するが、主として、「堀内：ロシア人材養成」で十分解明されな

かったサハリン州経済基礎指標に基づく州経済の就業構造と産業構造の特徴、および、「堀内：ПТУの人材養成」ではПТУのみの分析となったので、今回は、州経済とテフニクムの専門家養成との関連性を解明する。

**課題・研究方法：**「堀内：ПТУの人材養成」の内容<sup>5)</sup>に、テフニクムに関する課題・研究方法を、以下の通り補足する。

- (1) サハリン州の就業構造は、鉱工業、農業、林業と建設業の分野が35.97%（2000年1月1日、以下同様）、および、運輸業、通信業、商業・公共食堂、住宅・公営事業・住民有料サービス業、保健・体育・社会保障、教育、文化・芸術、科学・科学サービス業、財政・信用・保険業、管理の非製造業分野（＝非製造業分野）が、64.03%という2つに区分され得る。また、産業構造を分析すれば、全産業分野の生産高に対して、製造業分野が64.92%、そして、非製造業分野が35.08%、とほぼ就業構造と逆転する構成比であるが、どちらも比較的高い比率を占める。そこで、製造業分野と非製造業分野の特徴的な産業を取り出し分析する。そうすれば、サハリン州経済全体の就業・産業構造を理解することが出来るはずである。
- (2) テフニクムの専攻分野を産業別に示し、各専攻分野に対応する産業分野を抽出した。例えば、①看護師と准医師という専攻分野に対応する産業分野は、保健・体育・社会保障、②航海士と鉄道機関士助手という専攻分野に対応する産業分野は運輸業、さらに、③銀行家、商社員、エコノミスト、法律家、会計士という専攻分野に対応する産業は財政・信用・保険業、という具合である。そして、就業者数の各産業分野の構成比に対応する専攻分野の州全体のテフニクム学生総数に対する構成比との関連性（例えば、

2000年サハリン州の就業構造で言えば、保健・体育・社会保障の構成比が、8.28%で、それに対応するテーフニクム看護師・准医師専攻学生数構成比が、8.28%で関連性が強い。しかし、財政・信用・保険業の構成比が、1.01%で極めて少ないにもかかわらず、それに対応するテーフニクム銀行家・商社員他専攻学生数が、14.19%で関連性が弱い、のように関連性を評価)の有無を検討するのである。

- (3) テーフニクムが養成する熟練工と高等教育機関が養成する熟練工との相違を明らかにする。
- (4) サハリン州経済において、製造業分野と非製造業分野それぞれで牽引役となっている主導的な産業分野は、前者で燃料エネルギー業と建設業、後者で公営事業と保健・体育・社会保障であった。ПТУと関連する建設業は既に分析したので、本稿では、テーフニクムと関連する燃料エネルギー業を分析する。

但し、全産業には、ПТУ・テーフニクムが養成する熟練労働者や職業専門家だけでなく、小売り・卸売り、飲食店の商業の非熟練労働者、すなわち、その職業に就くための資格を必要としない、従ってПТУ・テーフニクムが養成する中級資格を必要としない店員やウェ이터・ウェイトレスの接客業従事者、荷物の集配係他、および、高等教育機関でのみ資格を取得することができる医療(医師、獣医師、歯科医師、薬剤師)、が含まれる。つまり、その3領域を含めた構成比の比較をしなければ、就業・産業構造と人材養成機関の職業専攻との関連性の有無は、明確化されない。特に、医療については、就業・生産構造の構成比とテーフニクム専攻分野学生構成比との比較だけでなく、高等教育機関を含めて

の分析を実施しておく必要がある。

- (5) 1-4までは、統計資料に基づく理解であるが、州経済とテーフニクム専門家養成との関連実態を解明するには実証的検討が必要である。そこで、より典型的な職業専攻分野から石油ガス採掘工専攻を取り上げ、事例研究を行う。そうすることにより、サハリン州の典型的な産業分野とテーフニクム専門家養成との関連実態がより具体化し、生き生きと理解される。
- (6) 得られた結論からサハリン州の経済的特徴を再検討する。

1995年代から2000年までを中心とするサハリン州経済とСГТЭТを中心とするテーフニクム専門家養成との関連性を研究領域・対象とする。

就業・産業構造分析に関しては、主に統計資料を基に分析し、聞き取り調査を従とする。СГТЭТの専門家養成および就業契約は、聞き取り調査と文書資料を主とし、統計資料や文献による分析を従とする。

## 第1章 州の経済的特徴

### 第1節 州の人口と労働力

表1は、上段左側に経済指標の項目を、右側に各年1月1日現在の総数あるいは年平均値が示されている。下段は、2000年の値を100とした増減率が示されている(2000年を基準とした理由は、一般的に2005年現在に最も近い年の値を基準とすることによって、現在の状況をより説得的に説明できるという考えからである。以下、同様)。1998年1月、ロシア政府が新しい通貨単位を作って古い通貨単位と切り換えるデノミネーション(以下、デノミと略記)とを実施し、ルーブルの単位を1,000分の1に切り下げた。しかし、その後も経済は安定せず、1998年8月の金融危機を迎えた。1998年の金融危機の背景には、

表1 サハリン州社会経済基礎指標と増減率

指 標	度量単位	1995	1998	2000
住民数 (年初)	千人	673.7	620.2	598.6
うち、年齢では				
就業可能年齢以下 - 総数	〃	160.6	134.8	120.5
男性	〃	81.8	68.6	61.3
女性	〃	78.8	66.2	59.2
就業可能年齢 - 総数	〃	427.5	399.5	394.1
男性	〃	230.1	214.8	209.6
女性	〃	197.4	184.7	184.5
就業可能年齢以上 - 総数	〃	85.6	85.9	84.0
男性	〃	22.8	23.8	24.9
女性	〃	62.8	62.1	59.1
人口自然増加・減少 (-)	〃			
人数	〃	-5,365.0	-1,664.0	-2,337.0
住民千人当たり	〃	-8.1	-2.7	-3.9
経済活動人口年平均人数	〃	290.1	253.9	280.0
うち、非国営形態企業	〃	142.0	141.0	165.8
失業者総数	〃	40.5	52.4	42.1
うち、公的に登録されている人	〃	17.7	18.6	7.1
州内総生産				
全体	百万ルーブル	6,929,000	13,091.1	37,084.5
住民一人当たり	ルーブル	10,491,000	21,712.0	62,400.0
指 標	基準値	増 減 率		
住民数 (年初)		113	104	100
うち、年齢では				
就業可能年齢以下 - 総数		133	112	100
男性		133	112	100
女性		133	112	100
就業可能年齢 - 総数		108	101	100
男性		110	102	100
女性		107	100	100
就業可能年齢以上 - 総数		102	102	100
男性		92	96	100
女性	2000=100	106	105	100
人口自然増加・減少 (-)				
人数		230	71	100
住民千人当たり		208	69	100
経済活動人口年平均人数		104	91	100
うち、非国営形態企業		86	85	100
失業者総数		96	124	100
うち、公的に登録されている人		254	262	100
州内総生産				
全体		19,000	35	100
住民一人当たり		17,000	35	100

備考) 1) 就業可能年齢は、男性は16歳から59歳まで、女性は16歳から54歳までである。

2) 1998年1月1日以降、州内総生産の通貨単位は、1,000分の1 (=デノミ) である。

表1は、下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

Госкомстат России, "Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области", г.Южно-Сахалинск, 2001г., сс.11-13.

1980年半ばから10年間の急激な市場経済導入による経済活動の混乱に対応するため、1992年に価格の全面自由化政策を導入したことが上げられよう。その結果、インフレーション

が起った。インフレーションは1998年1月のデノミまで継続し、1998年8月の金融危機を迎えた。尚、統計資料では、生産高等の単位を比較可能な値とするためにデノ

ミの補正をしているが、本稿では、単位を統一するために全て百万ルーブルで表記した。記号「-」は、数値の存在しないことを、記号「…」または「x」は、資料が不明であることを示している。

ここではまず第1に、2000年までのサハリン州人口と就業率との関連性を明らかにするために、表1「サハリン州社会経済基礎指標と増減率」を見ながら、州の人口と労働力の推移を検討してみよう。人口は、住民数で表され、1995年と2000年を比べると75,100人が減少している。同様に、失業者(=失業し、あるいは新規に職を探しはじめ、働こうとする意欲のある者)と自発的失業者(=学生と職を探すことなく働こうとしない者)を含めた全就業可能年齢の人々をあらゆる経済活動人口も、急激な減少が続いている。

増減率で見ると、住民数は、1995年の673,700人(増減率113, 以下同様)が、2000年の598,600人(100)へ、経済活動人口は、1995年の290,100人(104)が、2000年の280,000人(100)へと減少率がより高かった。これを年齢別で見ると、就業可能年齢人口は、1995年の427,500人(108)から2000年の394,100人(100)へと住民数より微減である。就業可能年齢以下が、1995年の160,600人(133)から2000年の120,500人(100)へ、就業可能年齢以上が1995年の85,600人(102)から2000年の84,000人(100)に微減である。就業可能年齢より就業可能年齢以下の人数が比較的減少率が高いことから、1995年(104)と比べ2000年(100)の経済活動人口の減少率が比較的高くなっていると理解される。これは少子化の影響も受けている。

一方、経済活動人口について、国営企業の就業者と民間企業就業者を比べると、民間企業就業者は、1995年の142,000人(86)から2000年の165,800人(100)へと増加しており、経済活動人口の減少は、主に国営企業

離れによることが明らかである。北海学園大学経済学部の池田均教授は、民営化企業<sup>6)</sup>について、民営化企業総数1,031のうちの78%が1992年と93年に集中し、1995年末には94.1%に達し、サハリン州でほぼ民営化が達成されたことを指摘している。同教授は、「民営化企業総数1,031のうちの78%が1992年と93年に集中している。(中略)1995年末のサハリン州における主要工業分野における非国有企業割合は、(中略)94.1%、その生産高は86.4%、従事者数で92.5%に達している。ほぼ民営化を完了したと言ってよかろう。」<sup>7)</sup>と述べている。これは、就業者総数にも影響し、また、就業形態によっては、燃料エネルギー業、1990年代末以降の建設業、および住民有料サービス業の民間や外資系企業のように、就業者数増加の傾向が見られる分野も存在する。

ついで第2に、州経済活動人口と失業率との関連性を見てみよう。表1によると、経済活動人口は、1995年の290,100人(104)から2000年の280,000人(100)で、10,100人の減少である。失業者数は1995年の40,500人(96)から2000年の42,100人(100)で、1,600人増加している。その内、公的に登録されている(=失業手当を受給している)人は、逆に1995年の17,700人(254)から2000年の7,100人(100)で、激減している。経済活動人口として州に残っているが、失業登録をしていない人の数が多くなっていることを示す。この理由は、失業手当の実態が、あまりに少ない額のために、失業登録手続きの煩雑さを嫌って人々が申告しないためである、と指摘する研究者もいる<sup>8)</sup>。彼らは、失業していても、個人で別荘(=ダーチャ)を所有し、個人で農業や飼育牧牛から生産物を収穫して、市場で売りさばき、収入を得ており、ある程度衣食住には困らない状況がある。

以上、第1節では、州の人口と労働力について検討してきたが、次の2つのことが明らかとなった。1つは、経済活動人口は、大陸への人口流出や少子化傾向に伴う自然減などにより総数としては減少していることである。但し、1995年までに94.1%民営化されてから2000年までは、民間企業における就業者数はむしろ増加していた。2つは、失業率については、学生や失業登録をしない自発的失業者数が相当数いる。これについては、詳細な分析が課題として残された。

## 第2節 州就業構造

州中等職業教育の専攻専門家分野と主に前節で導き出された鉱工業、建設業および有料サービス業分野との関連性をより鮮明にするために、「サハリン州の就業構造」(表2)を見てみよう。同表は1995年、1998年、および、2000年の州産業分野(小項目分類)別就業者数と構成比を指標として、上表は、就業者総数を、下表は、2000年=100を基準とする全産業就業者総数における増減率を示している。ロシア連邦の就業構造項目に、情報サービス業、補給・販売・調達(=市場機能を保障するための一般商業事務)は無く、住民有料サービス業は、住宅・公営事業に含まれている。「管理」は、国や地方公共団体職員ばかりでなく、軍人も含める。また、「その他」は、社会団体管理他の値である。

### 1 就業構造の特色

表2を見ながら、州就業構造の全体的特徴と1995年、1998年、および2000年を例に取り、就業構造の変化を解明する。1995-2000年のサハリン州就業構造は、鉱工業、農業、林業と建設業を含めた製造業分野とそれらを除く非製造業分野、あるいは、製造業分野と非製造業分野に2分化しているのが特徴である。つまり、製造業分野の就業者構成比合計は、1995年の43.36%、1998年の

36.52%と少しずつ減少し続け、2000年には35.97%へと減少した。逆に、非製造業分野は、1995年の56.64%、1998年の53.48%、2000年の64.03%へと増大した。特に、住宅・公営事業・住民有料サービス業、保健・体育・社会保障および教育諸分野の就業者数構成比合計は、1995年の23.64%、1998年の23.56%、2000年の23.53%で、安定的かつ、比較的高い構成比を占めている。

### 2 就業構造の動態——1995-2000年の就業構造変化の分析——

1995-2000年の各産業分野別就業者数の構成比を高い順に見ると次の通りになる。

- (1) 1995年の就業構造で鉱工業は、82,900人(増減率117, 以下同様)で総就業者数構成比第1位であるが、就業者数減少が2000年現在、70,600人(100)まで継続した。
- (2) 1995年に運輸業は、33,600人(148)、第2位であったが、1998年に20,900人(92)に減少し、2000年に22,700人(100)まで減少した。
- (3) 1995年に教育は、28,900人(119)、第3位であった。その後は第3位を維持し、1998年に23,400人(97)、2000年に24,200人(100)、第2位となった。
- (4) 1995年に建設業は、26,700人(175)、第4位であったが、1996年に19,400人(127)、第7位に激減し、1998年に15,900人(104)、第8位まで落ち込んだ。2000年に15,300人(100)で8位のままであった。
- (5) 1995年に商業・公共食堂は、25,600人(55)、第5位であった。1996年に29,200人(63)に急増し、1998年45,300人(98)、そして、2000年に46,200人(100)まで増加した。
- (6) 1995年に保健・体育・社会保障は、21,100人(96)、第6位であった。その

表2 サハリン州の就業構造(年平均就業者数, 千人)

項目/年	1995	1996	1997	1998	1999	2000
全体	290.1	283.8	278.5	265.3	261.9	280.0
鉱工業	82.9	76.8	63.4	67.0	66.0	70.6
農業	14.2	12.8	14.5	12.3	12.3	13.2
林業	2.0	2.0	1.7	1.7	1.7	1.6
建設業	26.7	19.4	20.2	15.9	14.3	15.3
運輸業	33.6	26.9	25.5	20.9	21.3	22.7
通信業	6.2	6.6	5.9	5.5	5.4	5.8
商業・公共食堂	25.6	29.2	44.1	45.3	43.1	46.2
情報サービス業	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4
補給・販売・調達	0.3	0.5	0.6	0.4	0.8	0.9
住宅・公営事業・住民有料サービス業	18.6	19.6	19.7	18.6	18.7	19.8
保健・体育・社会保障	21.1	21.5	20.0	20.5	20.4	21.9
教育	28.9	27.9	26.8	23.4	22.6	24.2
文化・芸術	5.5	5.5	5.0	4.6	4.9	5.3
科学・科学サービス業	1.6	1.7	1.9	1.3	1.1	1.2
財政・信用・保険業	4.1	3.5	2.9	2.8	2.7	2.8
管理	11.1	16.5	16.2	17.3	18.1	19.4
その他	7.5	13.2	10.0	7.6	8.1	8.7

  

項目/増減率	2000=100					
全体	104	101	99	95	94	100
鉱工業	117	109	90	95	93	100
農業	108	97	110	93	93	100
林業	125	125	106	106	106	100
建設業	175	127	132	104	93	100
運輸業	148	119	112	92	94	100
通信業	107	114	102	95	93	100
商業・公共食堂	55	63	95	98	93	100
情報サービス業	50	50	25	50	100	100
補給・販売・調達	33	56	67	44	89	100
住宅・公営事業・住民有料サービス業	94	99	99	94	94	100
保健・体育・社会保障	96	98	91	94	93	100
教育	119	115	111	97	93	100
文化・芸術	104	104	94	87	92	100
科学・科学サービス業	133	142	158	108	92	100
財政・信用・保険業	146	125	104	100	96	100
管理	57	85	84	89	93	100
その他	86	152	115	87	93	100

備考)「その他」は、社会团体管理他の値である。

表2は、下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

- 1) Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, "Рынок труда, труд и оплата труда 1950-1999", Южно-Сахалинск: 2000г., с.11,
- 2) 2000年のサハリン州は、Госкомстат России, "Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области", г.Южно-Сахалинск, 2001г., с.56, による就業者数を元に、前年の産業分野別構成比を参考として筆者が算出。

後、1998年に、20,500人(94)、第5位に上昇し、2000年に、21,900人(100)、同位まで増加を継続してきた。

(7) 1995年に住宅・公営事業・住民有料

サービス業は、18,600人(94)、第7位であった。その後、1996年に19,600人(99)で微増、1998年に、18,600人(94)に微減、そして、2000年に再び



19,800人(100)まで構成比を増大させた。

州就業構造において、1995年より非製造業分野が構成比56.64%を占めるようになり、2000年現在では、64.03%で非製造業分野が、製造業分野より構成比が高い状況が継続していた。特に、住民有料サービス業、保健・体育・社会保障、および、教育の就業者数が増大している。鉱工業分野については、就業構造の中分類により燃料エネルギー業分野他の分析が必要であり、建設業については、1995年以降就業者数は、減少が続いているが、建設業では、1995年末より急激に増大しており、就業構造との格差が経済状況や専門家養成機関の建設工養成にどのような影響を与えてきたのかを、さらに分析する必要がある。

以上、第2節で就業構造を検討してきたが、次の2つのことが明らかとなった。1つは、非製造業分野が製造業分野より就業率が高く、主に住民有料サービス業、保健・体育・社会保障、および、教育の就業者数の増大が特徴である。これら3分野は、産業構造では、住民有料サービス業にまとめられる(第3節参照)。2つは、製造業分野が主に鉱工業就業者数の増大と1990年代末以降の建設業就業者数の増大が特徴である。そこで、2者の詳細な分析を、就業構造で見るとすべきだが、それに関する統計資料がないので、産業構造を活用しながら補完的に検討する。

### 第3節 州産業構造

#### 第1項 州内総生産と産業構造

本節では1995年から2000年までのサハリン州の産業構造の特徴を「生産高が比較的増加している分野」、「減少が著しい分野」、および、「増減が著しく変化している経済分野」に分けて見てみよう。表3「州内総生産と産業構造」はサハリン州の産業別生産高とその構成比を示したものである。

表3の見方として、左側には、産業項目を、右側には、年数と生産高が示されている。上表は、州内総生産に占める生産高が示され、また、下表は、2000年=100とした増減率を時系列的に表示している。但し、統計資料には、小数点以下の値について、誤差が生じることが、明記されている。資料自体に不完全さがあるので、産業分野の合計は必ずしも州内総生産と一致していない。

#### 1 産業構造の特徴

まず2000年の構成比を分析すると、州内総生産37,085.0百万ルーブルの内、鉱工業が18,560.0百万ルーブル(構成比50.05%、以下同様)で第1位を占める。第2位の建設業が4,501.0百万ルーブル(12.14%)である。第3位の消費財や生産技術用製品の卸売業を含む商業・外食産業(以下、「商業・外食産業」と略記)が2,648.0百万ルーブル(7.14%)である。第4位の運輸業が2,007.0百万ルーブル(5.41%)である。第5位の管理が2,022百万ルーブル(5.45%)である。第6位の農業が1,013.0百万ルーブル(2.73%)である。第7位の保健・体育・社会保障が880.0百万ルーブル(2.37%)である。第8位の公営事業が836.0百万ルーブル(2.25%)である。第9位の教育が、798.0百万ルーブル(2.15%)である。第10位の生産・輸入に対する実税が706.0百万ルーブル(1.90%)である。第11位の通信業が569.0百万ルーブル(1.53%)である。第12位の住宅事業(市場サービス部門)が291.0百万ルーブル(0.78%)である。第13位の文化・芸術が124.0百万ルーブル(0.33%)である。第14位の住宅事業(非市場サービス部門)が35.0百万ルーブル(0.09%)である。

州産業構造において、2000年現在で、製造業分野は64.92%、非製造業分野が、35.08%を占め、ほぼ就業構造の前者

表3 サハリン州内総生産と産業構造(百万ルーブル)

項目/年	1995	1996	1997	1998	1999	2000
州内総生産	6,929,000.0	9,600,000.0	11,888,000.0	13,091.0	28,329.0	37,085.0
鉱工業	2,435,000.0	3,084,000.0	2,990,000.0	3,399.0	7,986.0	18,560.0
建設業	819,000.0	812,000.0	2,426,000.0	2,574.0	9,226.0	4,501.0
農業	442,000.0	456,000.0	47,000.0	628.0	815.0	1,013.0
運輸業	748,000.0	1,022,000.0	1,376,000.0	985.0	1,159.0	2,007.0
通信業	163,000.0	225,000.0	259,000.0	347.0	491.0	569.0
消費財や生産技術用製品の卸売業を含む商業・外食産業	763,000.0	112,100.0	1,230,000.0	1,368.0	2,502.0	2,648.0
住宅事業(市場サービス部門)	81,000.0	261,000.0	163,000.0	461.0	500.0	291.0
公営事業	171,000.0	679,000.0	293,000.0	495.0	836.0	836.0
住宅事業(非市場サービス部門)	47,000.0	205,000.0	226,000.0	—	—	35.0
保健・体育・社会保障	239,000.0	444,000.0	538,000.0	507.0	666.0	880.0
教育	248,000.0	422,000.0	532,000.0	427.0	575.0	798.0
文化・芸術	26,000.0	50,000.0	71,000.0	61.0	96.0	124.0
管理	80,000.0	250,000.0	542,000.0	497.0	784.0	2,022.0
生産・輸入に対する実税(補助金を除く, 付加価値税, 間接消費税, 輸入関税)	271,000.0	-13,000.0	34,000.0	481.0	1,050.0	706.0
項目/増減率	2000=100					
州内総生産	19,000	26,000	32,000	35	76	100
鉱工業	13,000	17,000	16,000	18	43	100
建設業	18,000	18,000	54,000	57	205	100
農業	44,000	45,000	5,000	62	80	100
運輸業	37,000	51,000	69,000	49	58	100
通信業	29,000	40,000	46,000	61	86	100
消費財や生産技術用製品の卸売業を含む商業・外食産業	29,000	4,000	46,000	52	94	100
住宅事業(市場サービス部門)	29,000	90,000	56,000	158	172	100
公営事業	20,000	81,000	35,000	59	100	100
住宅事業(非市場サービス部門)	134,000	586,000	646,000	—	—	100
保健・体育・社会保障	27,000	50,000	61,000	58	76	100
教育	31,000	53,000	67,000	54	72	100
文化・芸術	21,000	40,000	57,000	49	77	100
管理	4,000	12,000	27,000	25	39	100
生産・輸入に対する実税(補助金を除く, 付加価値税, 間接消費税, 輸入関税)	38,000	-2,000	5,000	68	149	100

備考) 1998年1月1日以降, 州内総生産の通貨単位は, 1,000分の1 (=デノミ) である。

表3は, 下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, г.Южно-Сахалинск, 2001г., с.141.

35.97%, 後者64.03%と逆転した構造である。その内, 鉱工業が州内総生産の50.05%を占め, それに関連するパイプライン敷設, 住宅建設, 道路, 橋, 鉄道, 空港整備, 電気, ガス, 上下水道修理など公益事業で建設業が, 12.14%と鉱工業に次いで, 州経済を牽引している。また, 石油掘削作業員や観光に従事する従業員などへのサービス提供に関連して

商業や外食産業も比較的高い構成比7.14%を占めている。さらに, 管理や保健・体育・社会保障がそれらに次ぐ構成比を占めている。

## 2 産業構造の動態 — 1995—2000年の産業構造変化の分析 —

本項では, 1995年から2000年まで時系列的に産業構造の変化を分析する。2000年の

各産業分野生産高の構成比を高い順に見ると、以下の通りになる。

- (1) 第1位の鉱工業は、1995年から2000年まで生産高の増加が著しかった。特に、1995年の2,435,000.0百万ルーブル(増減率13,000, 以下同様)が、1999年は、7,986.0百万ルーブル(43), 2000年には、18,560.0百万ルーブル(100)とこの6年間で一番増加率が大きく、また、1999年以降の急激な増加が特徴であった。その理由は、1996年に「サハリンII」の操業開始により、外国への石油ガス輸出が開始、1998年から輸出が本格化したからである。州では、石油に代わって石炭の露天掘りが、再開され、州のエネルギー供給を補完している。
- (2) 第2位の建設業は、1995年から2000年にかけて、増減を繰り返してきた。1995年の819,000.0百万ルーブル(18,000)が、1996年には812,000.0百万ルーブル(18,000)に微減、その後増加を継続し、1999年に9,226.0百万ルーブル(205)にまで成長した。2000年には、一時前年の半分4,501.0百万ルーブル(100)に落ち込むが、依然高い構成比を占め続けてきた。その理由は、主に鉱工業の内、燃料エネルギー業の生産高増大に伴い、パイプライン敷設のための従業員の宿泊施設を整備する目的と観光業の振興により、住宅建設の延べ床面積が著しく増大したためである。また、石油採掘のためのトラック輸送や重機の運搬に伴う道路・橋などの整備、そして、パイプライン敷設自体に伴う請負作業量増加が、生産高の著しい増加をもたらした。

他方、建設関連の熟練工養成は、反対に、供給が不足し、その質も地域経済の要求にはほど遠いものであった。建設業就業者数が、1990年代に急速に減少し

た理由は、次の通りである。建設業は、1991年旧ソ連邦崩壊までサハリン州経済の基幹産業で生産高上位を占めていた。それは、旧ソ連邦政府が、サハリン州へ住宅建設のための資金を直接拠出してきたためである。州の建設業者は、その住宅建設を請負って、生産高を増大させてきた。また、建設業は石油ガス採掘業等と異なり労働力を集中させる産業であったために、建設業就業者数も相当数を占めた。しかし、1986-1990年代初めのペレストロイカにより、住宅建設への直接投資がなくなった。そのため、建設業は急速に衰退した。また、1990年代初めの経済的混乱の中で、PTYに建設専門分野を教える優秀な指導者が、大陸へ渡り、いなくなった<sup>9)</sup>。さらに、学生が、他の分野の専攻を希望し、いわゆる、「きつい・汚い・危険」という3Kが理由で建設工になりたがらなくなったためである。

- (3) 第3位の商業・外食産業は、1995年より2000年まで増加してきた。特に、1995年の763,000.0百万ルーブル(29,000)が、1999年には2,502.0百万ルーブル(94)に急増し、さらに2000年には2,648.0百万ルーブル(100)に増加した。
- (4) 第4位の運輸業は、1995年の748,000.0百万ルーブル(37,000)が、それ以降2000年まで全体的に増加し続けたが、1997年の1,376,000.0百万ルーブル(69,000)を1つの頂点として1998年に減少し、1999年に再び増加し始め、2000年には、2,007.0百万ルーブル(100)に増加した。この理由は、1997年までは、食品加工、水産加工製品のトラック輸送や自動車の自家用車台数の増加であり、2000年までが、石油関連施設整備に関連する建設資材輸送量

の増加であった。

- (5) 第5位の管理は、1995年から2000年にかけて一番生産高が変化した産業である。1995年の80,000.0百万ルーブル(4,000)が、1996年に250,000.0百万ルーブル(12,000)、1997年に542,000.0百万ルーブル(27,000)へと増加し、1998年に497.0百万ルーブル(25)に減少したが、再び、2000年に2,022.0百万ルーブル(100)に激増した。管理には、地方自治体による行政管理と企業を除く社会团体・組織の管理をも含める。つまり、1996年と1997年の増加原因は、行政職の求人数増加が続いたため、翌年の減少は、退職者はいたが、求人を行わなかったためである。また、1999年と2000年の激増の原因は、2年ぶりに求人数を再開したことと2000年の急増については、2005年現在、州統計局に問い合わせ中である。
- (6) 第6位の農業は、1995年以降2000年まで漸次増加してきた。1995年の442,000.0百万ルーブル(44,000)が、2000年には、1,013.0百万ルーブル(100)に激増した。
- (7) 第7位の保健・体育・社会保障は、1995年以降全体として相当の増加であった。1995年の239,000.0百万ルーブル(27,000)が、1997年に538,000.0百万ルーブル(61,000)、1998年に507.0百万ルーブル(58)に微減、その後は増加し2000年に880.0百万ルーブル(100)に増加した。

この理由は、2つある。1つは、1992年に旧ソ連時代の古い医療・看護に代わり、ロシア保健省の医療・看護の法律が刷新され、ロシア連邦の新しい医療・看護に関わる知識や技能を持った医師・看護師養成が焦点の課題となり、同時に新しい医療・看護を指導する教員養成も図

られた。それらが、1994年頃よりサハリン州のテーフニクムでも開始され、新しい医療・看護で学習した看護師が社会に出た時期であること、2つは、医療の目的が治療だけでなく予防に重点が移されたことにより、国民全体の健康増進のために、医療関連専門家養成だけでなくスポーツ指導員養成、および、老人介護福祉専門家養成にも力点が置かれたためである。

- (8) 第8位の公営事業は、1995年以降全体として増大してきたが、同時に変動の激しい産業でもあった。つまり、1995年の171,000.0百万ルーブル(20,000)が、1996年に679,000.0百万ルーブル(81,000)、1997年に293,000.0百万ルーブル(35,000)まで減少し、1999年には836.0百万ルーブル(100)に落ち着いた。
- (9) 第9位の教育は、1995年以降全体として増大しているが、同時に変動も激しい産業であった。つまり、1995年の248,000.0百万ルーブル(31,000)が、1997年に532,000.0百万ルーブル(67,000)で1つの頂点を迎え、1998年に427.0百万ルーブル(54)に減少、2000年に798.0百万ルーブル(100)に増大した。
- (10) 第10位の生産・輸入に対する実税は、1995年以降税収がマイナスという最悪の状況を迎え、翌年から2000年まで一定の増減を繰り返してきた。1995年の271,000.0百万ルーブル(38,000)が、1997年の34,000.0百万ルーブル(5,000)に減少、1998年に481.0百万ルーブル(68)にまで持ち直し、1999年に1,050.0百万ルーブル(149)までに激増し、1つの頂点を迎えたが、2000年に706.0百万ルーブル(100)に減少した。

理由は、2つある。1つに、1998年に金融危機に陥ったロシア経済が、1999年から回復に向かい、給与支払いも滞った一時期から見れば、国民の生活も安定を取り戻したことがあげられる。2つに、プーチン政権の税制改革が徴税率向上に寄与したことが挙げられる。つまり、エリツィン政権では、高い税金を企業に掛けていた。それに対し企業側は、利益率を下げて申告し、税金支払いを少なくすることで対抗した。しかし、2000年5月、プーチン政権が登場し、税制改革を実行した。その税制改革で、所得税13%、企業利潤税24%という簡素な税制に改めた結果、徴税率が向上し、地下経済が縮小して均衡財政が達成されたためである。

- (11) 第11位の通信業は、1995年から2000年まで一貫して増大してきた。
- (12) 第12位の住宅事業(市場サービス部門)は、全体として増大してきたが、同時に変化も著しかった。つまり、1995年の81,000.0百万ルーブル(29,000)が、1996年に261,000.0百万ルーブル(90,000)、1997年に163,000.0百万ルーブル(56,000)に減少、1999年に500.0百万ルーブル(172)まで激増したが、2000年には1996年とほぼ同じ291.0百万ルーブル(100)に減少した。
- (13) 第13位の文化・芸術は、全体として増加してきたが、変化もあった。つまり、1995年の26,000.0百万ルーブル(21,000)が、1997年に71,000.0百万ルーブル(57,000)頂点を迎えたが、1998年の61.0百万ルーブル(49)に激減、そして2000年には、124.0百万ルーブル(100)にまで増加した。
- (14) 第14位の住宅事業(非市場サービス部門)は、増減が著しかった。つまり、1995年の47,000百万ルーブル

(134,000)が、1997年に226,000.0百万ルーブル(646,000)まで著しく増加したが、2000年には35.0百万ルーブル(100)まで激減した。

以上、第1項で州内総生産と産業構造変化の特徴について検討してきたが、次の2つが明らかとなった。1つに、鉱工業は、燃料エネルギー業を中心として一貫して急増してきたが、建設業が、1999年に鉱工業を上回る生産高を獲得した。もっとも、2000年には鉱工業が大きく上回っているが。建設業は、旧ソ連時代に中央からの直接投資があり、住宅建設が、鉱工業生産高を上回る州経済の基幹産業であった。その後、1990年代前半にペレストロイカとその後の急激な市場経済移行により、中央からの補助金が提供されなくなり、生産高が著しく落ち込む時期が1990年代半ばまで続いた。1999年には、住宅建設は基幹産業として、再び州経済が復興してきた。2つに、法律専門家や会計士を含む非市場サービス部門の公営事業、および、看護師を含む保健・体育・社会保障は、安定的に生産高を増大させてきた。これらの産業部門は、就業構造とも関連して、前者が会計士、法律家、後者が看護師等中級医療専門家の専門家養成に地域経済が重点を置いてきた結果である。

## 第2項 製造業分野 — 鉱工業分野を中心として —

### 1 産業構造(鉱工業分野)の特徴

2000年の州内総生産の内、鉱工業は、50.05%を占める重要な産業である。テーフニクムの専攻分野と鉱工業との関連性を分析するには、鉱工業の小項目分類まで細分化してその構造を分析する必要がある。サハリン州製造業分野別生産高(小項目分類)の内、鉱工業の産業構造を明らかにするために、表4「州産業構造(鉱工業分野)」を見てみよう。

表4 州産業構造(鉱工業分野, 百万ルーブル)

項目/年	1995	1996	1997	1998	1999	2000
鉱工業全体	2,435,000.0	3,084,000.0	2,990,000.0	3,399.0	7,986.0	18,560.0
電気エネルギー業	321,400.0	570,500.0	648,800.0	656.0	774.6	1,113.6
燃料工業	606,300.0	829,600.0	1,037,500.0	1,057.1	2,867.0	11,247.4
鉄鋼業	2,400.0	3,100.0	3,000.0	3.4	16.0	18.6
非鉄冶金	7,300.0	6,200.0	6,000.0	13.6	24.0	37.1
機械製作・金属加工業	104,700.0	194,300.0	134,600.0	88.4	127.8	222.7
石油化学工業	2,400.0	3,100.0	—	3.4	—	18.6
木材・木材加工・紙パルプ	284,900.0	274,500.0	194,400.0	142.8	391.3	593.9
建設資材工業	70,600.0	61,700.0	44,900.0	37.4	159.7	148.5
軽工業	17,000.0	18,500.0	9,000.0	3.4	16.0	18.6
食品加工業	964,300.0	1,060,900.0	894,000.0	1,376.6	3,521.8	5,085.4
製粉・飼料産業	39,000.0	30,800.0	3,000.0	3.4	16.0	18.6
印刷業	4,900.0	9,300.0	9,000.0	13.6	16.0	18.6
その他	9,700.0	21,600.0	6,000.0	—	55.9	18.6
項目/増減率	2000=100					
鉱工業全体	13,000	17,000	16,000	18	43	100
電気エネルギー業	29,000	51,000	58,000	59	70	100
燃料工業	5,000	7,000	9,000	9	25	100
鉄鋼業	13,000	17,000	16,000	18	86	100
非鉄冶金	20,000	17,000	16,000	37	65	100
機械製作・金属加工業	47,000	87,000	60,000	40	57	100
石油化学工業	13,000	17,000	—	18	—	100
木材・木材加工・紙パルプ	48,000	46,000	33,000	24	66	100
建設資材工業	48,000	42,000	30,000	25	108	100
軽工業	92,000	100,000	48,000	18	86	100
食品加工業	19,000	21,000	18,000	27	69	100
製粉・飼料産業	210,000	166,000	16,000	18	86	100
印刷業	26,000	50,000	48,000	73	86	100
その他	52,000	116,000	32,000	—	301	100

備考) 1998年1月1日以降, 州内総生産の通貨単位は, 1,000分の1 (=デノミ) である。

表4は, 下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

構成比は, Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, г.Южно-Сахалинск, 2001г., с.166, より, 分野別生産高は, с.144 より構成比に基づき筆者が算出。

表4は, 左側に鉱工業全体と各産業分野名を, 右側に年と生産高と2000年=100を基準とした増減率を示したものである。2000年の鉱工業生産高第1位の燃料工業は, 11,247.4百万ルーブル(構成比60.6%, 以下同様)である。第2位の食品加工業生産高は, 5,085.4百万ルーブル(27.4%)である。第3位の電気エネルギー業生産高は, 1,113.6百万ルーブル(6.0%)である。第4位の木材・木材加工・紙パルプ生産高は, 593.9百万ルーブル(3.2%)である。第5

位の機械製作・金属加工業生産高は, 222.7百万ルーブル(1.2%)である。第6位の建設資材業生産高は, 148.5百万ルーブル(0.8%)である。第7位の非鉄冶金業生産高は, 37.1百万ルーブル(0.2%)である。その他産業は第8位の生産高で, 18.6百万ルーブル(0.1%)である。

2000年の鉱工業産業構造は, 燃料工業の構成比60.6%と電気エネルギー業の6.0%を合計した66.6%が鉱工業全体の生産高を押し上げている。また, 1998-1999年の食品

加工業の構成比は、44.1%で燃料工業を凌ぎ第1位を2年連続で占めた。2000年には、27.4%に減少したが、この産業分野も鉱工業の生産高を上げる中心であった。

## 2 産業構造の動態 — 1995-2000年の 鉱工業に関する産業構造変化の分析

次に、これら電気エネルギー業、燃料工業、および、食品加工業分野を中心として、1995-2000年の産業構造の変化を分析したい。

- (1) 1995年に電気エネルギー業は、321,400.0百万ルーブル(増減率29,000,以下同様)で第3位を占めた。1997年には、648,800.0百万ルーブル(58,000)に増加し、食品加工業との差は、245,200.0百万ルーブルに接近した。1998年には、656.0百万ルーブル(59)に微増だった。2000年には、1,113.6百万ルーブル(100)で、第3位を維持した。
- (2) 1995年に燃料工業は、606,300.0百万ルーブル(5,000)で鉱工業分野の第2位の生産高を占めた。しかし、1997年には、1,037,500.0百万ルーブル(9,000)に急増し、第1位の生産高を占めた。1998年には、1,057.1百万ルーブル(9)と微増だった。2000年には、11,247.4百万ルーブル(100)に激増し、再び、第1位を占めた。
- (3) 1995年に食品加工業は、964,300.0百万ルーブル(19,000)で第1位であった。1997年には、894,000.0百万ルーブル(18,000)に微減、燃料工業生産高との差は143,500.0百万ルーブルに開き、第2位に後退した。第1位の燃料工業生産高に対して、食品加工業は、1,376.6百万ルーブル(27)に急増し、再び構成比第1位になった。2000年には、5,085.4

百万ルーブル(100)に増加したが、燃料工業の2分の1の生産高であった。

以上、第2項で鉱工業を中心として製造業分野の特徴について検討したが、次の3つのことが明らかとなった。1つに、1995-2000年の鉱工業生産高の特徴は、産業構成比で見ると燃料工業と食品加工業の構成比が非常に高いことである。2つに、1999年まで、食品加工業と燃料エネルギー業が毎年順位を入れ替わる位、変化が激しかったが、2000年には、燃料工業が生産高で食品加工業のほぼ2倍の差をつけたことが明らかとなった。3つに、燃料工業に電気エネルギー業を加えた、いわゆる燃料エネルギー業は、1995年に構成比38.1%、1997年に56.4%、2000年には66.6%を占め、第1位の構成比を継続したのが特徴である。

## 第3項 非製造業分野 — 住民有料サービス業分野を中心として —

### 1 産業構造(住民有料サービス業分野)の特徴

サハリン州住民有料サービス業は、2000年の州内総生産の内、非製造業分野(=「鉱工業」、「建設業」、「農業」を除く全産業分野、具体的には、市場サービス業に分類される「運輸」、「通信」、「商業・外食産業」、「住宅、公営事業」、および、非市場サービス業に分類される「住宅事業」、「保健・体育・社会保障」、「教育」、「文化・芸術」、および、国家公務員・地方自治体職員・軍人・社会団体職員を含めた「管理」である)32.44%の内、その大半を占めた。

次に、住民有料サービス業の構造を分析する。サハリン州非製造業分野別生産高(小項目分類)の内、住民有料サービス業の産業構造を明らかにするために、表5「州産業構造(住民有料サービス業分野)」を見てみよう。表5は、左側に住民有料サービス業全体と各

表5 州産業構造(住民有料サービス業分野, 百万ルーブル)

項目/年	1995	1996	1997	1998	1999	2000
住民有料サービス業全体	666,900.0	1,163,700.0	1,443,000.0	1,408.0	1,964.7	2,735.8
日常公共サービス業	76,693.5	188,519.4	262,626.0	195.7	235.8	268.1
旅客輸送業	271,428.3	274,633.2	265,512.0	278.8	430.3	738.7
通信業	56,019.6	121,024.8	164,502.0	221.1	322.2	459.6
住宅管理業	152,720.1	267,651.0	341,991.0	412.5	552.1	697.6
文化	2,667.6	5,818.5	7,215.0	7.0	9.8	24.6
観光・旅行業	2,000.7	5,818.5	—	5.6	—	8.2
医療	13,338.0	30,256.2	37,518.0	50.7	80.6	117.6
保養・健康サービス業	11,337.3	13,964.4	25,974.0	32.4	41.3	54.7
法律・会計等	52,018.2	179,209.8	215,007.0	69.0	86.4	95.8
教育産業	20,007.0	30,256.2	41,847.0	59.1	84.5	134.1
その他	8,669.7	46,548.0	67,821.0	76.0	114.0	136.8
項目/増減率	2000=100					
住民有料サービス業全体	24,000	43,000	53,000	51	72	100
日常公共サービス業	29,000	70,000	98,000	73	88	100
旅客輸送業	37,000	37,000	36,000	38	58	100
通信業	12,000	26,000	36,000	48	70	100
住宅管理業	22,000	38,000	49,000	59	79	100
文化	11,000	24,000	29,000	29	40	100
観光・旅行業	24,000	71,000	—	69	—	100
医療	11,000	26,000	32,000	43	68	100
保養・健康サービス業	21,000	26,000	47,000	59	75	100
法律・会計等	54,000	187,000	225,000	72	90	100
教育産業	15,000	23,000	31,000	44	63	100
その他	6,000	34,000	50,000	56	83	100

備考) 1998年1月1日以降, 州内総生産の通貨単位は, 1,000分の1 (=デノミ) である。

表5は, 下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, г.Южно-Сахалинск, 2001г., с.252.

産業分野名を, 右側に年と生産高と2000年=100を基準とした増減率を示したものである。

2000年の住民有料サービス業生産高第1位の旅客輸送業は, 738.7百万ルーブル(構成比27.0%, 以下同様)である。第2位の住宅管理業生産高は, 697.6百万ルーブル(25.5%)である。第3位の通信業生産高は, 459.6百万ルーブル(16.8%)である。第4位の日常公共サービス業<sup>10)</sup>生産高は, 268.1百万ルーブル(9.8%)である。その他産業は第5位の生産高で, 136.8百万ルーブル(5.0%)である。第6位の教育産業生産高は, 134.1百万ルーブル(4.9%)である。第7位の医療生産高は, 117.6百万ルーブル

(4.3%)である。第8位の法律・会計等生産高は, 95.8百万ルーブル(3.5%)である。第9位の保養・健康サービス業生産高は, 54.7百万ルーブル(2.0%)である。第10位の文化は, 24.6百万ルーブル(0.9%)である。第11位の観光・旅行業生産高は, 8.2百万ルーブル(0.3%)である。2000年の住民有料サービス業分野の産業構造は, 「サハリンII」を中心とした石油ガス・プロジェクトや観光客の輸送に関わる運輸業生産高の増加傾向を背景とした旅客輸送業構成比27.0%と, 住宅建築生産高の急増を背景とした住宅管理業の25.5%, および, 無線通信機器, 携帯電話やインターネットの普及を背景とした通信業の16.8%, を加えた合計,



69.3%が中心産業を構成している。

## 2 産業構造の動態——1995—2000年の 住民有料サービス業に関する産業構造 変化の分析——

本項では、看護に関連する医療と保養・健康サービス業、および、法律・会計等を中心に住民有料サービス業に関する産業構造の変化を分析する。表5「州産業構造(住民有料サービス業分野)」を見てみよう。1995年の構成比が高い順から見てみると、以下の通りになる。

- (1) 1995年に旅客輸送業生産高は、271,428.3百万ルーブル(増減率37,000,以下同様)で、産業構成比の第1位を占めた。ところが、1997年に265,512.0百万ルーブル(36,000)、第2位に減少した。そして、再び2000年に738.7百万ルーブル(100)に増加し、構成比の第1位を占めた。
- (2) 1995年の住宅管理業は、152,720.1百万ルーブル(22,000)、第2位であった。1997年に341,991.0百万ルーブル(49,000)、第1位に構成比を上げた。そして、再び2000年に697.6百万ルーブル(100)で、第2位に後退した。
- (3) 1995年の日常公共サービス業は、76,693.5百万ルーブル(29,000)、第3位であった。1998年に195.7百万ルーブル(73)、第4位に後退した。それは、2000年の268.1百万ルーブル(100)まで継続した。
- (4) 1995年の通信業は、56,019.6百万ルーブル(12,000)、第4位であった。1998年に221.1百万ルーブル(48)、第3位に増大した。これは、コンピューターが、企業や学術機関だけでなく、自宅にも普及したことが、原因となっている。
- (5) 1995年の法律・会計等は、52,018.2

百万ルーブル(54,000)、第5位を占めた。1996年に179,209.8百万ルーブル(187,000)、1997年に215,007.0百万ルーブル(225,000)で、構成比の第4位を占め、生産高が相当高かったが、2000年に95.8百万ルーブル(100)まで減少したのである。この原因には、一般的に、1991年に旧ソ連邦が崩壊し、急激な市場経済導入に伴い、マネージメント、エコノミスト(=経営専門家)、商社員、商法を扱う法律専門家や企業・組織の経理を担当できる会計士に対する地域経済の需要が急速に高まったためである。同時に、民間企業の顧問会計士になれば、高給を保障され、テフニクム学生に非常に人気が高い職業になっていったためである。しかし、求人市場に要求されるそれらの専門家は、元来、少しの人数で過不足無くやっていたのである。しかし、2005年現在も、テフニクム学生総数のきわめて高い構成比を占める専門分野であることに変化は無く、以前より、求人市場の競争激化が深刻な産業分野である。

- (6) 1995年に医療と保養・健康サービス業は、それぞれ13,338.0百万ルーブル(11,000)、第7位と11,337.3百万ルーブル(21,000)、第8位であった。2分野を合計すると24,675.3(構成比3.7%)、第6位になる。1998年に両者は、それぞれ50.7百万ルーブル(43)、第7位と32.4百万ルーブル(59)、第8位に増大した。合計すれば、83.1百万ルーブル(構成比5.9%)、第4位を占める。住民有料サービス業分野の特徴について、文化、医療、保養・健康サービス業、および、教育産業は、1995年からの生産高の伸び率でいえば、見逃すことのできない数値に変化してきている。特に、看護師養成に関連する医療と保

養・健康サービス業とを合計した構成比6.3%は、住民有料サービス業構成比の第4位を占める。これは、就業構造でも指摘した就業者数の比較的高い伸び率を示した住民有料サービス業、および、保健・体育・社会保障分野と関連している。

以上、第3項で1995-2000年までの住民有料サービス業を中心とした非製造業分野の特徴について検討してきたが、次の3つのことが明らかとなった。1つに、旅客輸送業、住宅管理業、通信業および日常公共サービス業生産高が、比較的高い比率を占めている。2つに、就業構造でも指摘された医療や保養・健康サービス業の生産高がここ数年急増していることである。3つに、法律・会計等が、1996-1997年で比較的高い生産高を示した結果、テーフニクム学生に一番に人気のある専門家資格になったことである。しかし、2000年現在では、求人市場に対して供給過剰になり、産業構成比とテーフニクム専門家養成がミスマッチを生じている産業分野となった。

## 第2章 州就業・産業構造とテーフニクム専門家養成との関連性

### 第1節 就業構造とテーフニクム専攻学生数との関連性

テーフニクムの専攻(教科)は、労働市場の変化により、廃止、新設され、それに応じて専攻別の学生定員の増減が実施された。そういう意味では、労働市場との関連性が強い。表6「州就業構造とテーフニクムの専攻学生数」は、テーフニクムの専攻分野を産業別に示したものである。例えば、①看護師と准医師という専攻分野に対応する産業分野は、保健・体育・社会保障、②航海士と鉄道機関士助手という専攻分野に対応する産業分野は運輸業、③銀行家、商社員、エコノミスト、法

律家、会計士という専攻分野に対応する産業は財政・信用・保険業という具合である。左は産業分野別項目を、右はサハリン州の産業別就業者数と構成比、および、テーフニクムの専攻分野別学生数と構成比を比較できるようにしたものである。この表6から分かるのは、就業者数の各産業分野の構成比に対応する専攻分野の州全てのテーフニクム学生総数に対する構成比との関連性である。

われわれが、産業分野別就業者数構成比とテーフニクムの専攻学生数構成比との関連性を、①「関連性が強い」、②「関連性が弱い」、および、③「関連性が存在しない」(=テーフニクムに当該産業分野に対応する専攻分野が存在しない)という3つの観点で見ると、以下の通りになる。

- (1) 鉱工業は、2000年に70,600人(構成比25.20%)で全体の第1位を占め、テーフニクムにおいては、2000/01学年度当該産業分野専攻学生数4,330人(構成比43.68%)で1位を占め、関連性が強い。特に、石油ガス関連の電気エネルギー業と燃料工業の伸びが著しい。運輸業は、2000年に就業者数22,700人(構成比8.09%)で4番目に多く、テーフニクムにおいては、2000/01学年度当該産業分野専攻学生数1,900人(構成比19.11%)で全体の2位を占め、関連性が強い。これは、鉄道機関車助手および木材や魚を輸送する漁船の航海士が、旧ソ連時代からサハリン州で必要とされているからである。また、教育と保健・体育・社会保障は、それぞれ2000年に就業者数24,200人(構成比8.63%)と21,900人(構成比7.82%)で第4位を占める。但し、この就業者数には、テーフニクムで資格が取得できる看護師や准医師、および、高等教育機関でのみ資格を取得することが許される医療専門家(=医師、獣医師、歯科医師、および、

表6 州就業構造とテーフニクムの専攻学生数(年初)

年・学年度 項目/人数・構成比	2000		2000/01 テーフニクム	
	合計(千人)	%	合計(千人)	%
全体	280.00	100.00	9.92	100.00
鉱工業	70.60	25.20	4.33	43.68
農業	13.20	4.71	—	—
林業	1.60	0.58	—	—
建設業	15.30	5.48	—	—
運輸業	22.70	8.09	1.90	19.11
通信業	5.80	2.06	—	—
商業・公共食堂	46.20	16.49	—	—
情報サービス業	0.40	0.16	—	—
補給・販売・調達	0.90	0.31	—	—
住宅・公営事業・住民有料サービス業	19.80	7.08	—	—
保健・体育・社会保障	21.90	7.82	0.82	8.28
教育	24.20	8.63	1.04	10.51
文化・芸術	5.30	1.91	0.26	2.58
科学・科学サービス業	1.20	0.43	—	—
財政・信用・保険業	2.80	1.01	1.41	14.19
管理	19.40	6.92	—	—
その他	8.70	3.11	0.16	1.64

備考) テーフニクム専攻分野の具体例は、「鉱工業」と対応した電気機械エンジニア、石油ガス採掘工、および、鉱山技師、「運輸業」と対応した航海士と鉄道機関士助手、「保健・体育・社会保障」と対応した看護師と准医師、「教育」と対応したPTU・テーフニクム教師、「文化・芸術」に対応した音楽家・舞踏家・俳優、「財政・信用・保険業」と対応した銀行家、商社員、エコノミスト、法律家・会計士、および、「その他」に対応した大学でのテーフニクム段階の経済、金融や会計の専門家である。

表6は、下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

- 1) Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, "Рынок труда, труд и оплата труда 1950-1999", Южно-Сахалинск: 2000г., с.11,
- 2) 2000年のサハリ州は, Госкомстат России, "Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области", г.Южно-Сахалинск, 2001г., с.56, による就業者数を元に、前年の産業分野別構成比を参考として筆者が算出し,
- 3) 2000/01学年度州PTUの産業分野別教科選択者数は, Государственной статистики "Образование и культура Сахалинской области. Статистический сборник 1999-2000", Южно-Сахалинск: 2001 г., сс.5-6.

薬剤師), が含まれる。そのため、単純な比較はできないが、テーフニクムにおいて、2000/01学年度当該産業分野専攻学生数1,040人(構成比10.51%)と820人(構成比8.28%)は、第3位を占めており、関連性が強いと評価するのが妥当であろう。

- (2) 文化・芸術と財政・信用・保険業は、それぞれ2000年に就業者数5,300人(構成比1.91%)と2,800人(構成比1.01%)で第11位を占め、テーフニクムにおいて、2000/01学年度当該産業分野専攻学生数260人(構成比2.58%)

と1,410人(構成比14.19%)で第6位と第3位を占め、関連性が弱い。言い換えると、求人市場の専門家養成の需要が少ないにもかかわらず、テーフニクムの専門家の求人市場への供給が多い、ミスマッチの状態となっている。特に、1990年代初めの性急な市場経済導入以降、財政・信用・保険業の就業者数は相対的に低く一定しているにもかかわらず、当該産業分野専攻学生数は、増大し続けるという現象が続く、深刻な供給過剰が、問題になっている。

- (3) 商業・公共食堂分野の就業者数は、

2000年に46,200人(構成比16.49%)第2位を占める。しかし、それに対するターフニクムの専攻学生数は、存在しない。この理由は、商業・公共食堂分野でПТТУ・ターフニクム水準の専門家資格を基本的に必要としないためである。また、建設業は、2000年に15,300人(構成比5.48%)で第8位を占める。この産業分野に適合するターフニクムの当該専攻学生が存在しない。この理由は、サハリン州において、建設業分野の人材養成教育機関が、ターフニクムではなくПТТУだからである。

以上、第1節で就業構造とターフニクム専攻学生数との関連性について検討したが、次の3つのことが明らかとなった。1つに、両者の関連性が強いのは、鉱工業、運輸業、教育、および、保健・体育・社会保障であった。2つに、両者の関連性が弱いのは、文化・芸術と財政・信用・保険業であった。3つに、両者の関連性が存在しないのは、商業・公共食堂と建設業であった。

## 第2節 産業構造とターフニクム専攻学生数との関連性 — 燃料工業と住民有料サービス業を中心として —

本節では、州産業構造の内、2つの産業とターフニクム専門家養成との関連性を明らかにする。その分野は、燃料工業と住民有料サービス業である。これら2つの産業を取り上げる理由は、第1章でも明らかにした通り、燃料工業は、2000年で鉱工業全体の60.60%を占める代表的産業であり、住民有料サービス業が1995-2000年の間に生産高を急増させてきた産業だからである。表7「州鉱工業と住民有料サービス業生産高とターフニクム専攻学生数」から、産業2分野の生産高とターフニクムの専門家養成との関連性を見てみよう。

第1に、燃料工業は、生産高の構成比とターフニクム専攻学生数の構成比との関連性が強い。2000年に燃料工業生産高は、11,247.40百万ルーブル(鉱工業全体に対する構成比60.60%,以下同様)で第1位であった。それに対応する2000/01学年度ターフニクム石油ガス採掘工専攻学生数の構成比は、2,630人(鉱工業関連学生数に対する構成比60.79%,以下同様)で第1位であり、両者の関連性が強かった。

第2に、住民有料サービス業は、生産高の構成比とターフニクム専攻学生数の構成比との関連性を、生産高の高い順に検討すると、以下の通りになる。

- (1) 第1位の旅客輸送業生産高は、ターフニクム当該専攻学生数との関連性が強い。鉄道機関車助手、船舶の一等航海士、および、航空機のスチュワーデスや男性乗務員が、ターフニクムで養成される旅客輸送業専門家である。2000年に旅客輸送業生産高は、738,70百万ルーブル(有料サービス業全体に対する構成比27.00%,以下同様)第1位であり、それに対応する2000/01学年度ターフニクム専攻学生数が、1,900人(住民有料サービス業専攻全専攻学生数に対する構成比33.94%,以下同様)第1位であった。
- (2) 第2位の住宅管理業、第3位の通信業、そして第4位の日常公共サービス業に対応するターフニクム専攻分野は存在しない。
- (3) 第5位のその他は、高等教育機関で、ターフニクムの教育課程と同時間数で経済、金融・会計の専門家養成をしているので、ターフニクムの法律・会計等との関連に含まれる。
- (4) 第6位の教育産業生産高は、ターフニクム当該専攻学生数との関連性が、比較的弱い。2000年に教育産業生産高が、

表7 州鉱工業と住民有料サービス業生産高とテーフニクム専攻学生数(年初)

年・学年度 項目/度量・%	2000		2000/01 テーフニクム	
	百万ルーブル	%	千人	%
鉱工業全体	18,560.0	100.00	4.33	100.00
電気エネルギー業	1,113.6	6.00	—	—
燃料工業	11,247.4	60.60	2.63	60.79
鉄鋼業	18.6	0.10	—	—
非鉄冶金	37.1	0.20	—	—
機械製作・金属加工業	222.7	1.20	—	—
石油化学工業	18.6	0.10	1.70	39.21
木材・木材加工・紙パルプ	593.9	3.20	—	—
建設資材工業	148.5	0.80	—	—
軽工業	18.6	0.10	—	—
食品加工業	5,085.4	27.40	—	—
製粉・飼料産業	18.6	0.10	—	—
印刷業	18.6	0.10	—	—
その他	18.6	0.10	—	—
住民有料サービス業全体	2,735.8	100.00	5.58	100.00
日常公共サービス業	268.1	9.80	—	—
旅客輸送業	738.7	27.00	1.90	33.94
通信業	459.6	16.80	—	—
住宅管理業	697.6	25.50	—	—
文化	24.6	0.90	0.26	4.58
観光・旅行業	8.2	0.30	—	—
医療	117.6	4.30	—	—
保養・健康サービス業	54.7	2.00	0.82	14.70
法律・会計等	95.8	3.50	1.41	25.20
教育産業	134.1	4.90	1.04	18.66
その他	136.8	5.00	0.16	2.92

備考) テーフニクム専攻分野の具体例は、「鉱工業」と対応した電気機械エンジニア、石油ガス採掘工、および、鉱山技師、「旅客輸送業」に対応した航海士と鉄道機関士助手、「文化」に対応した音楽家・舞踏家・俳優、「保養・健康サービス」に対応した看護師と准医師、「法律・会計等」に対応した銀行家、エコノミスト、法律家や会計士、「教育産業」に対応した ПТУ・テーフニクム教師、および、「その他」に対応した大学でのテーフニクム段階の経済、金融や会計の専門家である。

表7は、下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

- 1) 2000年構成比は、Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, г.Южно-Сахалинск, 2001г., с.166 и с.252, より, 鉱工業分野別生産高は, с.144 より構成比に基づき筆者が算出し,
- 2) 2000/01 学年度—2001/02 学年度州テーフニクムの産業分野別教科選択者数は, Департамент образования и культуры Сахалинской области, “Профессиональное образование. Информационный сборник.”, Южно-Сахалинск 2003 г., с.37.

134.10 百万ルーブル (4.90%) 第6位であった。それに対応する 2000/01 学年度テーフニクム教育専門家専攻学生数は, 1,040 人 (18.66%) 第3位であった。教員の給与が, あまり高くなく給与の遅配が 2003 年まで続いていた (2004 年にサハリン州が教職員全てに給与の遅配分を支払った)。生産高が比較的高いのは,

州経済があまり安定していないため, 学生が給与支払いの比較的安定した公務員を目指している状況が存在するからである。この分野も比較的競争率が激しい分野となっている。

- (5) 第8位の法律・会計等の生産高は, テーフニクム当該専攻学生数との関連性が一番弱く, ミスマッチを引き起こして

いる。2000年に法律・会計等の生産高は、95.80百万ルーブル(3.50%)第8位であった。それに対応する2000/01学年度テフニクム法律・会計専門家専攻学生数が、1,410人(25.20%)第2位であった。州で法律家や会計士は、相当給与が高く、学生に人気の職業であるにもかかわらず、就業者数が少ない競争率の相当激しい分野である。

- (6) (第7位の医療を含めた)第9位の保養・健康サービス業生産高は、テフニクム当該専攻学生数との関連性が、比較的強い。2000年に保養・健康サービス業と医療生産高の合計は、172.30百万ルーブル(6.30%)であった。それに対応する2000/01学年度テフニクム看護師、准医師専攻学生数が、820人(14.70%)であった。
- (7) 第10位の文化の生産高は、テフニクム当該専攻学生数との関連性が、比較的弱い。2000年に文化生産高が、24.60百万ルーブル(0.90%)第10位であった。それに対応する2000/01学年度テフニクム芸術家専攻学生数が、260人(4.58%)第5位であった。音楽家・舞踏家・俳優という芸術家を志す学生は多くなっているにもかかわらず、州内で活動できる場所が少ないことを示している。
- (8) 第11位の観光・旅行業に対応するテフニクム専攻分野が存在しない。

以上、第2節で燃料工業と住民有料サービス業生産高とテフニクム当該産業専攻学生数との関連性を検討してきたが、次の3つが明らかとなった。1つに、燃料工業とテフニクム当該産業専攻学生数との関連性が強い。2つに、住民有料サービス業生産高の内、テフニクム専攻学生数との関連性が強いのは、旅客輸送業と(医療を含めた)保養・健康サービス業であった。3つに、住民有料

サービス業の内、テフニクム専攻分野との関連性が弱く、生産高の構成比と専攻学生数構成比のミスマッチを引き起こしているのは、教育産業、文化、そして、法律・会計等であった。

### 第3章 就業契約——旧ソ連邦の職業配分政策とロシア連邦の就業契約との関連性——

本章では、旧ソ連邦の職業配分政策とロシア連邦就業契約制度との関連性を明らかにするために、5つの側面について分析する。すなわち、①「両者の概要について」、②「入学者受け入れ計画と就業契約について」、③「職業配分と就職について」、④「義務労働と契約労働について」、⑤「両者のメリットとデメリットについて」である。なお、「義務労働」とは、旧ソ連邦の職業配分政策に基づく各卒業生(=専門家)の配分地での3年間の労働義務を、「契約労働」とは、ロシア連邦で各専門家が、就職時に企業・組織と結ぶ通常の雇用契約を意味する。就業契約を結んだ学生は、卒業後、就業契約を交わし奨学金を自らに提供した企業・組織と雇用契約を結び、就業する。その場合、奨学金を返済する必要がない。しかし、学生が就業契約を交わした企業・組織に対し雇用契約を結ぶのを拒否した場合に、彼は奨学金を当該企業・組織に全額返済しなければならない。

#### 第1節 旧ソ連邦職業配分政策

第1に、旧ソ連邦職業配分政策の「概要について」述べると、それは旧ソ連邦時代に、特定の高度な専門的知識・技術を取得した専門家を国家配分政策によって、一定の人数を特定の企業・組織に配分し、3年間一定の企業・組織に留め置くものである。その目的は、高等職業教育機関卒業生(以下、「大学出」と略記)およびПІТУ・テフニクム卒業生

(以下、「中専出」と略記)の職業配置を国家的見地から、有効かつ合理的に保障するところにある。

以下、年表「旧ソ連邦職業配分政策」を見ながら、その法律制定の主な経緯をまとめると次の3つようになる。

- (1) 1930年9月、全連邦中央執行委員会・全連邦人民委員部総会において、大学出と中専出を国家配分し、3年間一定の企業・組織に留め置く方針が決定され、1933年に法制化された。
- (2) 1934年には、刑罰条項が制定され、違反した者は、3年間の義務労働期間と言うまでもなく、それ以降も企業・組織の管理者の許可なしには職を離れることができなくなった。
- (3) 1963年には、自由ディプロマ(=自主的選択)が認可された。この自由ディプロマ認可条件の内、第4項、すなわち「1歳未満の子どもを持つ女子卒業生は、家族の現住所近くに配分される」、および、第5項、すなわち「同じ年度に卒業する夫婦は、同じ都市または地区の企業・組織・施設に配分される」を根拠として、学生同士の偽装結婚が横行し、職

業配分政策の形骸化の一因となった。

第2に、「入学者受け入れ計画について」とみると、そこでは職業配分の科学的根拠としてモデル・スタッフ法<sup>15)</sup>が用いられた。これは、専門家としての学歴や資格が必要とされる仕事内容は何か、科学的に検討し、企業・組織(=主なものは、建設事業所、ソフトウェア、コルホーズ)の規模や生産性、仕事の複雑性・性格などとの関連で、そこにどの程度の専門家職位(=モデル・スタッフ)が必要か、を算定する方法である。モデル・スタッフ法に基づき、大学出と中専出の5年後の卒業時にロシア経済が必要とする専門分野と専門家数を算出し、大学とПТУ・テクニクムが専攻する学部への入学定員を決定し、学生を募集した。

第3に、「職業配分について」では、卒業生の職業配分規定の見直しが必要であった。つまり、入学時に5年後の卒業時の専門家専攻分野と数を算定しても、卒業時の経済状況により、その数値も変化せざるを得なかった。計画された数字の修正、調整段階は、旧ソ連邦の経済学者サビチェフ、K.の指摘によれば、少なくとも卒業2年前から修正、調整作業に着手する必要がある<sup>16)</sup>のにもかかわら

年表 旧ソ連邦職業配分政策

年	内 容
1928-1932	第1次5ヶ年計画策定
1933	職業配分に関する法律制定 <sup>11)</sup>
1934	刑罰条項制定 <sup>12)</sup>
1954	卒業生の配分は、卒業3ヶ月前までに実施
1956	第20回党大会の決定による8年間の義務教育化
1959	企業、建設事業所、ソフトウェア、コルホーズから大学への出張命令(=目的養成)に基づく専門家の養成・配分がなされた。
1963	自由ディプロマ(=自主的選択)認可の条件 <sup>13)</sup> 、卒業生の配分は、卒業1年前まで
1968-1970	卒業生の配分は、卒業4ヶ月前まで
1973	制度の趣旨や運営などを明記した「大学を卒業した若い専門家の見習勤務に関する規定」が公表された。
1988	「配分規定」では、着任拒否者、および、3年間の労働義務未遂者に対して罰則が科された <sup>14)</sup> 。

年表は、下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

相原次男『ソビエト高等教育の社会政策的研究』風間書房、1994年、157-228頁。

ず、現実には早くも4ヶ月前からであった。それ故に、入学者受け入れ計画作成段階の配分規定と卒業時の実際の職業配分との間にかんりの矛盾が発生した。特に、技術系大学出と中専出の専門家に不適合が相当発生した。

職業分野別にその特徴を見れば、医師、看護師、法律家・科学者等は、数が確定し易く、学生も希望通り就業することができた。旧ソ連時代に最も必要とされた農業技術者は、勤務地が、地方農村部になる上、それほど給与も高くなかったため、学生が希望して就業することは少なかった。鉱工業技術者は、農業技術者に比べて、需要は多くなかったが、旧ソ連邦が、重化学工業を発展の基盤として重視していたために、鉱工業分野の技術系大学がより多く新設された。農業技術系大学と同様に、鉱工業技術系大学も多くの入学者を受け入れたが、現実には卒業できず、あるいは、卒業しても配分指定地に遅延、拒否する卒業生が多かった。彼らは、モスクワやレニングラード(=2005年現在サンクトペテルブルク)など大都市で、隠れて別の分野の職業に就くが、当局が義務労働に違反した卒業生を発見することも企業、建設事業所、ソフォーズ、コルホーズの職長が彼らを当局に通報することも現実には殆ど無かったのである。また、言語、文学や歴史学部を中心とした人文・社会科学系の大学では、その殆どの卒業生が、初等・中等普通教育機関やПТУ・テーフニクムの教師となった。

第4に、「義務労働について」では、各専門家は配分指定地で3年間の義務労働を果たさなければならなかった。それ以降は、原則的に職業選択の自由が保護された。しかし、当局は、専門家が職を得るためにモスクワやレニングラードに居住することが許される居住許可証を殆ど発行しなかった。それ故に、着任拒否、自由ディプロマの悪用、および、縁故による就職など、不法・法律逃れの行為が横行し、職業配分政策が形骸化した。

第5に、「職業配分政策のメリットとデメリットについて」では、メリットが、4つ、デメリットが5つある。

メリットについて、1つは、卒業2年前の配分規定見直し実施が前提だが、モデル・スタッフ法という「科学的」根拠に基づき、職業配分を行ったので、農業、鉱工業、および、建設業のサハリン州など中央から離れた辺境地での産業を開発させることができた。2つは、村落出身学生を、優先的に入学させる制度が存在したため、彼らが、卒業後出身地域の農業技術者として開発に関われるようになった。3つは、国家と産業分野全てを対象に、職業配分を実施したため、失業率が少なかった。4つは、失業率が少ないため、社会的に安定して、犯罪も比較的少なかった。

デメリットについて、1つは、科学的根拠の曖昧さを克服できないまま、モデル・スタッフ法に基づき職業配分を実施した。そのため、大学出と中専出の専門と配分される職業(=専門)との不一致が発生した。2つは、5年後の職業配分を卒業生が自分の労働の場所や仕事の内容を選択し、決定する自由が無かった。それ故に、卒業生(=配分予定者)の専門志向性の弱さが生じ、着任拒否や不正を働く者が多くなった。3つは、各企業や組織が学生を選抜する職業試験制度も存在しなかった。従って、技術系大学出と中専出の専門家に多かったが、義務労働を終えても、同じ企業・組織で継続して働く意欲のある専門家が少なかった。4つは、大学出と中専出が、高度の資質を備えた専門家として完全に国家管理の下に置かれ、彼らの将来の職業は、国家の配分政策に基づき決定された。このような無償教育を前提とした国家職業配分政策は、一定の合理性と正当性を持つが、結果的には効率性の低い政策とならざるを得なかった。5つは、大学出専門家の労働者階級化である。技術系大学出が過剰生産で、専門どおりの仕事にさえ就けないことも多かった。同時に、



大学出や中專出が専門技術者として就職してもその給与は、労働者より低いこともまれでなかった。そのため、給与の良い労働に従事する学士労働者が増えた。中專出については、1970年末の国民経済工業部門の調査によると彼らの4分の1が労働者階級に位置づけられている。大学出と中專出のディプロマ取得者の労働者階級化は、1989年現在賃金水準低下の問題とも深く関係していた<sup>17)</sup>とされている。

以上、第1節で旧ソ連邦職業配分政策を検討したが、次の2つが明らかとなった。1つに、無償教育を前提とした旧ソ連邦職業配分政策は、一定の合理性と正当性を持ちながら、義務労働を拒否、就職に縁故を用いるなどの不正、そして自由ディプロマの悪用により、結果的には効率性の低い政策にならざるを得なかった。2、そこで、次のような政策が取られた。つまり、職場定着のための諸方策と配分政策の見直しであった。具体的には、①見習勤務制度(期間は1年間)、②村出身青年の全日制大学への大量入学と彼らの出身地域への職業配分、③大学と企業等の提携に基づく専門家の養成・配分方式の導入であった。すなわち、1959年9月に制度化された企業・組織から大学への出張命令(目的養成)に基づく専門家の養成、配分であった。出張命令を受け、大学に入学した学生(原則的に2年以上の労働体験者)は、そこで専門教育を受け、卒業後は、彼らを大学に派遣した元の職場に復帰することが義務付けられていた。

われわれは、このような課題克服の取り組みが、ロシア連邦の就業契約に生かされていることを指摘したい。つまり、大学と企業・組織との直接的提携に基づく専門家養成と配分方式、1年間の見習勤務制度(=インターンシップ)である。

## 第2節 ロシア連邦就業契約制度

本節では、高等教育機関と企業・組織との直接的連携やインターンシップという新たな取り組みを行っているロシア連邦就業契約制度について検討する。

第1に、ロシア連邦就業契約制度の「概要について」であるが、ここでいう就業契約とは、企業・組織、職業教育機関(以下、ПТУ・テフニクムに焦点化し検討する)、および、学生との契約である。この契約は、ПТУ・テフニクム入学時から始まり卒業時まで有効である。入学後契約を交わした学生は、企業・組織より奨学金が提供され、インターンシップを実施(費用は企業負担)してもらえるが、卒業後契約した企業・組織で通常の雇用契約を結ぶのである。就業契約を結んだ企業主は、学生に奨学金を提供するだけでなく、学校の教育課程に変更を要求できるし、学校はその要求にこたえなければならない。学生が成績不良や規則違反を起こした場合(除籍された場合を含む)、企業主は、学生との契約を破棄することもできる。就業契約を結んだ学生は、卒業後、奨学金を自らに提供した企業と雇用契約を結び、就業する。その場合、奨学金を返済する必要がない。しかし、学生が就業契約を交わした企業に対し雇用契約を結ぶのを拒否した場合に、彼は奨学金を当該企業に全額返済しなければならない。われわれは、学生が、卒業後、就業契約を交わした企業やその他の企業との雇用契約を締結する際に発生するこうした義務の概念を旧ソ連邦の「義務労働」と区別して、「契約労働」<sup>18)</sup>と称することにしたい。「契約労働」とは、ロシア連邦就業契約を企業・組織と交わした学生が、卒業後、通常の雇用契約で決められた契約労働内容と期間、例えば1-3年間、を働けば良い制度の意味である。以下、年表「ロシア連邦就業契約制度」を見ながら、その法律制定の主な経緯をまとめると次の3つようになる。

年表 ロシア連邦就業契約制度

年	内 容
1992	ロシア連邦教育法施行
1990年代半ば	ロシア連邦文部省ロシア国家教育スタンダード「教育に関する専門資格」(以下、「国家教育スタンダード」と略記)施行, 以後2-3年毎に一部改訂される。
1995	ロシア連邦議会決議第942号「専門家養成を中等・高等職業教育と契約する目的について」(以下、「就業契約制度」と略記)制定される。
1996	サハリン州において看護師, 教師, 芸術家, コンピューター・エンジニア, 建設家, 機関車運転手および, 石油採掘関連専門家の就業契約学生の募集が開始される。
2003	国家教育スタンダード第276条決議採択(これが2005年現在の最新版である)される。

年表は, 下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

- 1) Сахалинский топливно-энергетический техникум “Договор о целевой подготовке специалиста в Сахалинском топливно-энергетическом техникуме”, Южно-Сахалинск, 2003 г.
- 2) Минобразования России. “Госстандарт России. Общероссийский классификатор специальностей по образованию: ОК 009-2003”, Москва, 04.12.2003 г.

- (1) 1990年代半ばにロシア連邦教育法に基づき, ロシア文部省で国家教育スタンダードが作成された。
- (2) 1995年9月に国家教育スタンダードに基づき, 就業契約制度が制定された。
- (3) 1996年から, 地域経済における企業・組織と中等・高等職業教育機関が直接的連携に基づき, 各職業分野の専門家に関連する職業契約学生の募集を開始した。

第2に, 「就業契約について」では, 職業配分の科学的根拠としてのモデル・スタッフ法を用いず, 国営と民間企業・組織から直接要望を聞き, 国と地方自治体が地域経済に必要な職業分野と専門家数を算定する。従って, 就業契約は, 数字的に地域差, 職業差, および各企業・組織で契約数に差が生じたが, 求人市場で現実に必要とされる専門分野と専門家数に定められるようになった。この点では, 旧ソ連職業配分政策より合理的である。また, ПТУ・テーフニクムは, その要望された数に従って, 優秀な成績で入学した学生に働きかけ, 職業契約を勧める。さらに, 学生がその職業契約内容に納得したなら, 就業契約をПТУ・テーフニクム, 企業・組織と学生が契約する。

第3に, 「就職について」では, 次の7つ

の特徴がある。

1つは, 配分規定の見直しが不要である。つまり, 国や地方自治体, および, 国営と民間企業・組織が必要とする人数を就業契約数としてあらかじめ要求しているの, ほとんど例外なく, 配分規定を見直す必要がない。

2つは, 就業契約数であるが, 必要とされた経済分野の専門家でも, ПТУ・テーフニクム平均5-10%(但し, サハリン州のПТУ №4の「秘書」専攻者の場合は, 就業契約数は100%である。他の地方, ハバロフスク地方では, 10%-40%である。)と比較的少ない数である。

3つは, 1999年よりПТУ・テーフニクム授業料は一部あるいは全部有償制であった。従って, 経済的支援が必要な学生は, 企業・組織から授業料とインターンシップ費用に奨学金が, 全額支給をされることに対して意義を感じていた。

4つは, ロシア連邦政府は, 一部報奨金を就業契約学生に支給する場合がある。

5つは, 教育課程の編成は, 国家教育スタンダードに基づいている。企業・組織からПТУ・テーフニクムの教育課程編成への要求に関しても, その国家教育スタンダードの専攻と学科・科目の中より選択する方式が取られている。従って, 企業・組織はПТУ・

ターフニクムの教育課程編成に直接的関与ができない。

6つは、地方自治体や企業・組織が、インターンシップ制度を含めたPTV・ターフニクムの進路指導に対し、国家教育スタンダードに基づく要求を提出するので、PTV・ターフニカムでは、非常に厳しい訓練をしなければならず、専門家の資質や技能が質的に高いものになった。

7つは、除籍についてである。就業契約学生は、授業・生活態度のまじめな者がほとんどである。但し、学生が、就業契約破棄を企業から宣告される場合がある。その破棄の条件が、学生の除籍である。就業契約を締結した時点から、学生は、次のような責任が発生する。つまり、優秀な成績を維持することである。それができない場合、除籍となる。それが、本人責任の場合には、奨学金の全額を企業に弁済しなければならない。企業は、学生の学業不振に対して、インターンシップ時に、直接的に学生に関与し、改善させることができる<sup>19)</sup>。国家は、学生の除籍がPTV・ターフニクムの責任で発生し、あるいは、特別（例えば、学生が裁判で係争中）の場合が起きたとき、授業料とインターンシップにかかった費用の全額を企業に弁済する（以上、「就業契約 第5条第3項」）義務を負う。

第4に、「契約労働について」では、次の5つの特徴がある。

1つは、卒業後、専門家は、必ずしも就業指定地（企業・組織）に就業しなくてもよい。

2つは、卒業後、専門家は、企業・組織と雇用契約と就業期間についての契約を締結する。その期間は、義務労働ではなく、契約労働として、彼と企業・組織が1年毎か何年間毎かで、契約を締結する<sup>20)</sup>。

3つは、卒業後、専門家は、必ずしも契約労働期間を終了しなくてもよい。

4つは、契約労働には、兵役の免除（但し、週1回の軍事研修参加の義務を負う）がある。

5つは、契約労働終了後、専門家は、企業・組織と再雇用契約を締結する。ヴァーソヴァ主任専門家によれば、ほとんどの専門家は、再雇用契約を締結する<sup>21)</sup>、という。

第5に、「就業契約制度のメリットとデメリットについて」では、メリットが6つ、デメリットが3つある。

メリットについて、1つは、旧ソ連邦職業配分政策が、学生入学時の配分規定の科学的算定結果を卒業時の社会経済状況に合わせ、修正することをしなかったために、PTV・ターフニクムの専門と配分される職業（専門）の不一致が生じた。それに対し、地方自治体、国営と民間企業・組織が必要とする専門とその数をPTV・ターフニカムに要求しているため、それらの不一致が生じない。2つは、卒業生が、個人の希望や意思で、自分の労働場所や仕事の内容を選択し、決定する自由が一部保障されている。それ故に、着任拒否や不正を働くことなく、卒業後、契約労働を果たしている。3つは、卒業生が、主体的に契約を結んだり破棄したりすることが可能なため、専門志向性が高い。同時に、本人が希望しない地域や企業・組織に配分されることがないので、学生の価値志向にも一致している。4つは、PTV・ターフニクムの教育課程が、国家教育スタンダードによって規定され、国営と民間企業・組織の要求もその教育課程に反映しやすい制度になり、むしろ、旧ソ連時代よりも合理的になった。5つは、制度として、PTV・ターフニカムと企業・組織が直接提携に基づく専門家養成・配分ができるようになった。6つは、インターンシップ制度を取り入れ、企業・組織が直接専門家を養成することに関われるため、専門家の職業意識を高めることになった。その結果、卒業後、雇用契約を、契約労働後、再雇用契約をほとんどの学生が実際に締結している。

デメリットについて、1つは、PTV・ターフニカムが、地方自治体、国営と民間企

業・組織から要求された専門分野と数に適合して、学生に就業契約を締結させ、その結果を国家や地方自治体に報告している、いわゆる下から上へ要望を提出し承認を受ける形なので、国家や地方自治体が、主体的に専門家を全体的、計画的、および、科学的配分をすることができない。従って、専門やその数に地域的・専門分野の種類と数に格差が生じる。2つは、地域経済に飽和状態の職業、例えばサハリン州における会計士を少なくし、必要な職業、例えば、建設工への職業シフトを計画的にすることができない。そのため、専門家が、専門外の職業に就業する、というような専門家養成が非効率になりやすい。3つは、労働場所や仕事内容の自己決定する自由がある半面、簡単に職業を変えたり、途中で辞めたりする場合も生じるが、それに対する罰則規定はない。

以上、第2節でロシア連邦就業契約制度について検討したが、次の2つが明らかとなった。1つに、ロシア連邦就業契約制度は、インターンシップ制度を取り入れ、国家教育スタンダードに基づく教育課程編成をしたПТУ・テーフニクム、国営と民間企業・組織との直接的提携に基づく専門家の養成・配分方式である。2つに、旧ソ連邦国家配分政策に基づく、「義務労働」とは異なる概念、すなわち学生と企業・組織との雇用契約に基づく「契約労働」を実施している。

#### 第4章 州経済とСГТЭТの専門家養成との関連性——「石油ガス採掘工」養成実態の分析を中心として——

本章では、第1に、СГТЭТにおける専門家資格取得者（就業契約学生を除く）の進路状況、すなわち、進学と就職先との関連性について、アンケートに基づき明らかにする。

第2に、СГТЭТの専門家養成の実態について、石油採掘工養成と国家教育スタンダードとの関連性、国家教育スタンダードに対応した教育課程の編成の仕方について検討する。第3に、СГТЭТ卒業生の進学との関連でグブキン・ロシア国立石油ガス大学との就学契約を検討する。なお、石油ガス採掘工とは、以下の作業を実施する専門家を言う。つまり、石油ガス油井の試掘作業、掘削機械の操縦、掘削機械設備の修理とメンテナンスを行う技師、油井施設の建設、石油ガス輸送（＝パイプライン）設備の運搬、組み立て、および、敷設を行う技師である。

#### 第1節 燃料エネルギー業とСГТЭТ卒業生進路との関連性

##### 第1項 СГТЭТ（サハリン国立燃料エネルギー・テーフニクム）の概要——資格A第0257222号、2003年5月22日付СГТЭТ要綱<sup>22)</sup>を中心として——

まず、СГТЭТの専門家養成の概要を見よう。СГТЭТは、サハリン州の2つの旧テーフニクムを統合することによって1998年に創設された。つまり、「オハー国立油井掘削テーフニクム」（1930年創設）と「シャフチョールスク石炭採掘テーフニクム」（1947年創設）の統合である。

СГТЭТは、完全中等教育を基盤に専門家教育を行っている。教育課程は、通信制教育課程と全日制教育課程からなっている。入学は、入学者選抜試験によって行われる。50%の学生が、授業料免除されている。全日制学科の成績優秀な学生は、国家の奨学金を受けている。

СГТЭТは、以下の分野における中級専門家を養成している。

- ① 石油ガス分野の技術者、および、メンテナンス技師。それらに対応する資格は、石油ガス工業専門技術者の資格であ

る。

- ② 石油ガス機械設備のメンテナンスと修理を行う技師。それらに対応する資格は、石油ガス工業専門機械工の資格である。
- ③ 発電所と発電所網の電気設備技師。それらに対応する資格は、専門電気技師の資格である。
- ④ 掘削操縦士。それに対応する資格は、専門掘削操縦士の資格である。

CGTÉTは、他にいくつかのサービスを提供している。例えば、燃料エネルギー業熟練工と専門家の再教育や安全教育である。後者では、燃料エネルギー業で働いている現職技術者、同専門家、および、同監督者を指導した。この他に、外部の人々へのコンピューター教育などの補充教育も行っている。

また、CGTÉTでは、グブキン・ロシア国立石油ガス大学に入学を希望する最上級生の就学前準備教育を行っている。

CGTÉT施設は、ユジノ・サハリンスクの2つの場所に位置している。デポヴスカヤ通り42番地とサハリンスカヤ通り49番地である。CGTÉTには、理論教育のための教室が19室、図書室1室、研究室4室、金属・機械溶接作業所およびコンピューター教室が2室ある。

CGTÉTの専任教員は、18人である。彼ら全員が、上級の専門教育に関し3年から35年(平均17年)の教職経験を有している。特別教科教育は、関連地域の科学研究機関と燃料エネルギー業関連企業から出向の専門家によって提供されている。

昼間部の在籍総数(オハーとシャフチョールスク分校で学習する学生を含む)は、1,258人(その内、ユジノ・サハリンスク市CGTÉTのみでは、昼間部学生は550人である)、および、ユジノ・サハリンスク市CGTÉTにのみ通信教育部が存在し、その学生数は、450人である。

## 第2項 州経済と卒業生進路との関連性 — 2000/01学年度CGTÉT学生 への進路アンケート調査分析を中心として —

2001年12月にCGTÉTアンドレーエヴナ、Г.Л.校長および最上級学年全日制学生47人に対して職業意識アンケート調査<sup>23)</sup>を実施した。そして、2004年1月に同校長に対する面接調査を実施した。それらに基づき、州燃料エネルギー業と石油天然ガス採掘工との関連性を検討する。2003年のCGTÉT要綱との関連性では、全日制と通信制それぞれの在籍数が一致している。アンケート調査に基づいた表8「2001/02学年度CGTÉT在籍数と卒業生数」を見てみよう。表8は、左上段に在籍数を、左下段に卒業生数を、右上段に各学年を、そして右下段に進学者と就職者数の内訳を示している。

CGTÉT全日制の学生(第12-14学年)総数は550人である。その内訳は、第12学年217人、第13学年184人、第14(最上級)学年149人である。上の学年に進むに従い学生数が減少するのは、学業成績不振による退学や進路変更による他の教育機関への転学によるものである。2000/01学年度の卒業生数は276人である。その進路の内訳は、86.96%の卒業生が就職し、13.04%の卒業生が進学した。卒業生の内、36人が大学に進学した。その内、後ほど述べるが、モスクワ

表8 2001/02学年度CGTÉT在籍数と卒業生数  
(学年初, 人)

在籍数	第12学年	第13学年	第14学年
550	217	184	149
構成比 (%)			
100.00	39.45	33.45	27.09
卒業生数	進学者数	就職者数	
276	36	240	
構成比 (%)			
100.00	13.04	86.96	

市にあるグブキン・ロシア国立石油ガス大学とСГТЭТおよび学生との就学契約による進学者が大半を占めていた。

就職者の内、燃料エネルギー業関連企業と就業契約を締結していた学生の全てが、同企業に就業した。

アンドレーエヴナ校長によると、2001年から03年にかけて、「公務員や軍隊に行く卒業生は、40%から50%に増加し、20%が進学している」<sup>24)</sup>という。

また、同校長は、「СГТЭТには、就業契約(制度)があり、実際、契約をしている学生もいる。」<sup>25)</sup>と述べている。ヴラーソヴァ主任専門家によれば、「各テーフニクムにおいて、毎年5-10%の就業契約があり、それは増加している」<sup>26)</sup>という。そうだとすれば、石油ガス採掘工の就職者の内、10%以下が就業契約による就業者ということになる。しかし、石油ガス採掘工として、電気エネルギー業や燃料工業に就業している学生数は、2001/02学年度で8人(就職者全体に対する構成比3.33%)である。つまり、同主任専門家の意見よりかなり低い数値である。石油ガス採掘工は、建設工などのような労働者を多く集積する産業分野と異なり、余り労働者を必要としない産業分野の労働者である。この分野(=燃料エネルギー業)は、労働集約的でなく、資本集約の発達した産業分野である。石油ガス採掘工は、そのほとんどが掘削機械の操作やメンテナンスが中心である。資本集約的産業故に雇用される労働者数は、少なくなるのである。

石油ガス資本は、高度な熟練工を求めて、テーフニクムと契約(=就業契約)する。まず、СГТЭТが契約紹介の手紙を受験生に送付する。彼らは、数学と国語の入学試験を受験する。入学試験に合格すると、СГТЭТは合格者内定者に就業契約申込書を渡す。彼らは、テーフニクムに入学すると3-5年で専門内容を身に付けるのである。

この就業契約は、関係する3者が当事者となる契約である。すなわち、企業、СГТЭТおよび(新規入学予定)学生である。関係当事者3者が、就業契約計画に関心を抱いたなら、СГТЭТ校長は、学生に就業契約を締結させることができる。就業契約が締結されたなら、学生は、企業より授業料の支払いやインターンシップの諸費用を提供される。

2003/04学年度には、石油ガス採掘業に関する4つの分野の専門家予定者に就業契約が、予定されている。それは、以下の4分野の専門家である。①石油ガス分野の技術者とメンテナンス技師、②石油ガス機械設備のメンテナンスと修理を行う技師、③発電所と発電所網の電気設備技師、および、④掘削機械操縦士である。

ところで、次に就業契約以外の学生たちが、どのような進路を決定したのかを見てみよう。表9は、左に総就職者数を、右に産業分野別の就業内訳を示している。

それによると、製造業が80人(燃料エネルギー業の8人を含む。就職者総数に対する構成比、33.33%、以下同様)で一番多く、第2位に公務員が61人(25.42%)、第3位

表9 2001/02学年度 СГТЭТ 学生の進路選択状況(学年初, 人)

就職者	公務員	教育職員	医療企業	製造業	燃料エネルギー業	金融保険	卸小売り	運輸通信	サービス	水産加工	農業	自営業	軍隊
240	61	0	0	80	8	10	0	0	41	0	0	12	36
構成比 (%)													
100.00	25.42	0.00	0.00	33.33	3.33	4.17	0.00	0.00	17.08	0.00	0.00	5.00	15.00

にサービス業が41人(17.08%)、第4位に軍隊が36人(15.00%)、第5位に自営業が12人(5.00%)、および、第6位に金融保険業が10人(4.17%)である。製造業には燃料エネルギー業8人(3.33%)が含まれるが、彼らは、全員が企業、CTETおよび学生との就業契約での就職である。

## 第2節 CTET 専門家養成の実態について

本節では、CTETの石油ガス採掘工養成と国家教育スタンダードとの関連性について分析する。CTETが石油ガス採掘工養成する際に重要なのは、国家教育スタンダードである。このスタンダードに基づき、ロシアの全教育機関は教育課程を編成するからである。

### 第1項 CTET 石油ガス採掘工養成と国家教育スタンダード

ここではまず第1に、国家教育スタンダードの概要について述べよう。ロシア連邦文部省が発行するロシア国家教育スタンダードの正式名称は、「教育に関するロシア専門資格」という。これは、初等・中等・高等の普通・職業教育機関が行う全ての教育課程編成の基準・指針となるものである。

国家教育スタンダードの概要は、以下の通りである。

- (1) 国家教育スタンダードの目的は、国家が教育内容や教育水準を適正、公正に保つことである。同時に、その時々々の社会経済状況を判断するとともに地方自治体や企業・組織が要求を提出し、それらを総合的に判断して、内容を作成し、実施される。
- (2) それはロシア連邦文部省が監督する教育機関(=就学前教育機関、初等教育機関、中等・高等普通および職業教育機関)および他省庁が監督する教育機関(例えば、ロシア保健省監督の医療大学と看護ターフニクムやロシア国防省監督

の士官学校)に対して、教育課程編成の基準・指針となっている。それは、教育内容・教育時間、教科書選定の基準・指針となっている。

- (3) 授業時間数についてみると、普通教科、職業教科、専門教科によって単位数と時間は異なるが、ターフニクムの教育期間2年10ヶ月を標準とした場合、総授業時間は、2,400-2,900時間(=81週間)である。1日の授業時間は、5.9-7.2時間/日で、週は5日間(=月一金曜日)である。年間では、初年度30週間、翌年度26週間、そして、最終年度25週間である。また、その教育期間の中から各教育機関は、独自に理論・実習教科、あるいは、学年、学校行事等を設定できる。その場合の総授業時間は、216-261時間(=7.3週間、全教育期間の9%)である。

ついで第2に、国家教育スタンダードの具体的な内容を理解するために、表10「国家教育スタンダード」のターフニクムの職業専門資格である「地質学および地下資源の探査と採掘技師」を説明しよう。表は、左側に専攻科目名とその番号を、右側にそれに対応して中等・高等職業教育機関で取得できる専門資格名とその番号を示している。

例えば、専攻科目第130100号(地質学と地下資源の探査)と同第130200号(技術地質学探査)に対応する専門資格には、第62号、65号、68号と第51号、52号があるが、前者(第62号、65号、68号)は、高等教育機関で取得できる水準の専門資格を、後者(第51号、52号)は、PTY・ターフニクムで取得できる資格を意味する。後者よりも前者の資格の方が、水準が上である。本稿では、ターフニクムに焦点を当てて検討してみよう。

- (1) 専攻科目第130000号(地質学および地下資源の探査と採掘)に関する「専門エンジニア」になるためには、同第

表 10 国家教育スタンダード (2003 年 12 月 4 日)

専 攻		専 門 資 格	
番号	科 目 名	番号	名 称
130000	地質学および地下資源の探査と採掘		
130100	地質学と地下資源の探査	62	技師とテクノロジーの大学入学資格
		68	技師とテクノロジーの学士(号)
130200	技術地質学探査		
130201	地球物理学的探査方法と鉱物資源産地の試掘	65	鉱山エンジニア
		51	技師
		52	上級技師
130202	油井の地球物理学的活用方法	65	鉱山エンジニア
130203	鉱物資源産地試掘技術と技師	65	鉱山エンジニア
		51	技師
		52	上級技師
130300	応用地質学		
130301	鉱物資源産地の地質学的測図, 探査, および, 試掘	65	鉱山技師
		51	技師
		52	上級技師
130302	地下水の探査と試掘, および, 技術地質学的探査	65	鉱山エンジニア
130303	水力地質学と工学地質学	51	技師
		52	上級技師
130304	石油ガス地質学	65	鉱山エンジニア
130305	石油ガス産地の地質学と試掘	51	技師
		52	上級技師
130306	応用地球化学, 岩石学, および, 鉱物学	65	鉱山エンジニア
130400	鉱山業	62	技師とテクノロジーの大学入学資格
		68	技師とテクノロジーの学士(号)
130401	鉱山もしくは石油ガス生産の物理的過程	65	鉱山エンジニア
130402	鉱坑測量士の業務	65	鉱山エンジニア
		51	鉱山技師
		52	上級鉱山技師
130403	露天(堀) 鉱山労働	65	鉱山エンジニア
		51	鉱山技師テクノローク
		52	上級鉱山技師テクノローク
130404	鉱山資源産地の地下採掘	65	鉱山エンジニア
		51	鉱山技師テクノローク
		52	上級鉱山技師テクノローク
130405	鉱物資源富化	65	鉱山エンジニア
		51	技師
		52	上級技師
130406	たて坑と地下建築	65	鉱山エンジニア
130407	たて坑建築	51	鉱山技師
		52	上級鉱山技師
130408	爆破業	65	鉱山エンジニア
130500	石油ガス業	62	技師とテクノロジーの大学入学資格
		68	技師とテクノロジーの学士(号)
130501	石油ガス輸送と貯蔵の設計, 建築, および, 利用 (=運営)	65	エンジニア
130502	石油ガス輸送と貯蔵の建築と利用 (=運転)	51	技師
		52	上級技師
130503	石油ガス産地の採掘と利用 (=経営)	65	エンジニア
		51	技師
		52	上級技師
130504	石油ガス油井のせん孔作業	65	エンジニア
		51	技師
		52	上級技師
130600	石油ガス生産設備と総合機械		
130601	海上石油ガス建築	65	エンジニア
130602	石油ガス採掘機械設備	65	エンジニア
130603	石油ガス加工設備	65	エンジニア

表 10 は, 右記資料・典拠により筆者が訳出したもの。Приложение №1 к приказу Минобразования России. “Госстандарт России. Общероссийский классификатор специальностей по образованию ОК 009-2003”, Москва, 04.12.2003г., сс.37-39.



130100号(地質学と地下資源の探査), 同第130200号(技術地質学探査), 同第130300号(応用地質学), 同第130400号(鉱山業), 同第130500号(石油ガス業), および, 同第130600号(石油ガス生産設備と総合機械)の全てを取得しなければならない。

- (2) 専攻科目第130100号(地質学と地下資源の探査)を習得するとそれに対応する専門資格第62号(技師とテクノロジーの大学入学資格)と同第68号{技師とテクノロジーの学士(号)}を取得できる。しかし, それは, 高等教育機関で取得する資格であり, テーフニクムでは取得できない資格である。
- (3) 専攻科目第130200号(技術地質学探査)を習得するためには, 同第130201-203号までの専攻科目を習得しなければならない。同第130201号(地球物理学的探査方法と鉱物資源産地の試掘)に対応する専門資格は, 専門資格第51号(技師)と同第52号(上級技師)である。これら専門資格は, テーフニクムで取得できる。さらに, 学生が上級の資格である同第65号(鉱山エンジニア)を取得するためには, 高等教育機関に進学する必要がある。この場合, 同第65号(鉱山エンジニア)の時間数(例えば100時間)全てを受講する必要がない。テーフニクムで既にそれに関連する授業を受けている(例えば70時間)ので, 高等教育機関において, その時間数を差し引いた残りの時間数(30時間)を受講すればよい。また, 同第130202号(油井の地球物理学的活用方法)に対応する専門資格は, 同第65号(鉱山エンジニア)であるが, それを取得するためには高等教育機関に進学する必要がある。さらに, 同第130203号(鉱物資源産地試掘技術と技師)に対応する専門資格は, 同第

51号(技師)と同第52号(上級技師)である。これら専門資格は, テーフニクムで取得できる。学生が, 上級資格である同第65号(鉱山エンジニア)を取得したいなら, 高等教育機関に進学する必要がある。

ところで, テーフニクムで取得できる「専門技師」, 「上級技師」と高等教育機関で取得できる「専門エンジニア」は, 前者が中級の資格, 後者が上級の資格である。

テーフニクムの「専門技師」, 「上級技師」と高等教育機関の「専門エンジニア」との資格内容の違いを石油ガス採掘工に関連して述べると, 石油の場所の確定や石油試掘に関する計画を立案するのは上級資格者の「専門エンジニア」であり, 石油を実際に掘るのは, 中級資格者の「専門技師」と「上級技師」である。また, パイプライン敷設に関連して述べると, 第130501号(石油ガス輸送と貯蔵の設計, 建築, および, 利用)と第130502号(石油ガス輸送と貯蔵の建築と利用)の資格を取得した「専門技師」や「上級技師」が, 実際のパイプラインを輸送し, 組み立て, 設置し, 油が正常に流れているかを検査していくのである。また, 機械設備に関連して述べると, 高等職業教育において資格を取得した「専門エンジニア」が機械設備の製作や作成に関わるのである。「専門技師」や「上級技師」は, 製作には関わらず, 作成したものの操縦とそれが故障したときの修理に携わるのである。また, 危険な作業場所や危険物を取り扱う場合は, 「専門エンジニア」資格取得者でなければならない。

最後に, СГТЭТの教育課程が, 国家教育スタンダードに対応して, どのように編成されているのかを見てみよう。表11は「СГТЭТの石油ガス油井のせん孔作業分野の教育計画」である。表11の左側に国家教育スタンダードの専攻科目の番号第130504

表 11 СГТЭТ の石油ガス油井のせん孔作業分野の教育計画

国家教育スタンダード番号	科目名	総時間数 (実習時間数)
130504	序 (石油ガス油井のせん孔作業概要)	2
	1. 石油ガス油井ボーリングについての一般的情報	4
	2. ボーリング設備と地上施設についての一般的情報	8
	3. 油井ボーリングに対する準備作業	2
	4. 鉋物の物理力学的性質	4
	5. 砕岩 (=サクガン) 機械	6
	6. 掘削用シャフト	8(2)
	7. 油井洗鉋技術とボーリング溶液	12(2)
	8. 油井ボーリング過程における複雑化 <sup>1)</sup>	8
	9. 油井ボーリング・システム	4
	10. 油井の湾曲, 傾斜を調整したボーリングおよび水平な油井のボーリング	8(2)
	11. 地層の分離	12(4)
	12. 油井ボーリングの完了	4
	13. 構造探査的ボーリング	2
14. ボーリングにおける故障	6	
総学科時間数		90(10)

備考) 1) 故障・事故による問題の複雑化の意味である。

表 11 は, 下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

- 1) Приложение №1 к приказу Минобразования России. “Госстандарт России. Общероссийский классификатор специальностей по образованию ОК 009-2003”, Москва, 04.12.2003г., сс.37-39,
- 2) Министерство энергетики Российской Федерации, Учебно-методический кабинет по горному, нефтяному и энергетическому образованию—Государственное образовательное учреждение, “Примерная программа учебной дисциплины, бурение нефтяных и газовых скважин для специальности 0906 разработка и эксплуатация нефтяных и газовых месторождений (базовый уровень)”, Москва, 2003г., с.5.

号 (これは, 「石油ガス油井のせん孔作業」, 以下, 「油井せん孔」と略記) を, 右側にそれに対応する具体的な科目名と総時間数 (実習時間数) を示している。それによると, 「油井せん孔」の専攻科目には, 15 科目あることが分かる。総時間数は 90 時間で, 科目ごとに時間数が規定されている。少ない科目で 2 時間, 多い科目で 12 時間である。全てのテストに合格すると, 「油井せん孔」の「技師」あるいは「上級技師」の資格を獲得できる。

## 第 2 項 СГТЭТ の教育課程

本項では, テーフニクムの教育課程は, 国家教育スタンダードに準拠しながら, いろいろな科目から編成されている様を見てみよう。СГТЭТ の教育課程において, 国家教育スタ

ンダード第 130203 号, 第 130301 号, 第 130305 号, 第 130404 号, 第 130406 号, および, 第 130502 号に関連して, 「油井採掘に使用する機械設備の基本」, 第 130305 号, 第 130404-05 号, および, 第 130503 号に関連して, 「石油ガス採掘の準備, 機械設備修理, および, 事故への対応」について, 内容と講義の時間数, 実習時間数の分析を行う。

まず, 2003/04 学年度の専攻科目と時間数に関する表 12 「СГТЭТ 教育原則の標準計画」を見て欲しい。それは, 石油ポンプ, パイプ, ピストン, コンプレッサー, 巻き上げ機械など, 「油井採掘に使用する機械設備の基本」(第 130203 号, 301 号, 305 号, 404 号, 406 号, 502 号), 「油井金属性ポンプでの採掘のための設備」が 38 時間 (その内, 実習 14 時間を含む) と最も時間数が多く,

表12 СГТЭТ 教育原則の標準計画

編とテーマの名称	全日制課程聴講者の時間数	
	合計時間数	その内、実習時間数
序	2	
第1編 ポンプ	34	10
テーマ1.1. ポンプの大きさ	16	4
テーマ2.1. 力学的ポンプ	18	6
第2編 油井噴水採掘のための設備	4	
第3編 油井金属性ポンプでの採掘のための設備	38	14
テーマ3.1. 油井金属ポンプ	8	
テーマ3.2. ポンプの金属棒	6	4
テーマ3.3. ポンプ圧縮パイプ	6	4
テーマ3.4. 金属性油井ポンプの伝動装置	18	6
第4編 油井非金属性パイプでの採掘のための設備	14	
テーマ4.1. 電気遠心ポンプ装置	8	
テーマ4.2. 非金属性ポンプのスクリュー、プロペラ、水力ピストン他の型	6	
第5編 油井ガスリストリ採掘法のための設備	4	
第6編 コンプレッサー	22	6
テーマ6.1. ピストンとコンプレッサー	18	6
テーマ6.2. 遠心スクリュー、プロペラおよびコンプレッサー	4	
第7編 油井の地下修理のための設備	34	10
テーマ7.1. 複滑車システム	6	2
テーマ7.2. 油井修理のための浮揚巻上げ機械と総合機械	14	8
テーマ7.3. 油井修理に適応させる道具と装置	10	
総授業時間数	150	40

備考) 1) 圧搾空気による原油の汲み上げのこと。

出典) Министерство энергетики Российской Федерации, Учебно-методический кабинет по горному, нефтяному и энергетическому образованию—Государственное образовательное учреждение, “Примерная программа учебной дисциплины, нефтегазопромислое оборудование для специальности 0906 разработка и эксплуатация нефтяных и газовых месторождений (базовый уровень)”, Москва, 2003г., с.5.

ついで「ポンプ」34時間（その内、実習10時間を含む）、「油井の地下修理のための設備」34時間（その内、実習10時間を含む）、「コンプレッサー」22時間（その内、実習6時間を含む）とつづいている。このように、「石油ガス採掘に必要な機械とその修理」に関する実際的なカリキュラムになっているのである。

次に、「石油ガス採掘の準備、機械設備修理、および、事故への対応」（第130305号、404-05号、503号）に関する表13「СГТЭТ教育原則の標準計画」を見て欲しい。それによると、上級学年になってくると、石油ガス

噴出量の強化方法や機械の故障や事故への対応の仕方を学習していることが分かる。すなわち、「油井噴出量の強化方法」26時間（その内、実習10時間含む）、「油井地下修理の技術」26時間（その内、実習12時間を含む）などである。この他にも、「油井の金属性ポンプによる石油採掘」24時間（その内、実習10時間を含む）、「非金属性ポンプによる石油採掘」24時間（その内、実習4時間を含む）、「油井の噴油採掘」22時間（その内、実習8時間を含む）、「石油ガスリフト採掘」22時間（その内、実習8時間を含む）などが時間数の多い科目である。一方、「エ

表 13 СГТЭТ 教育原則の標準計画

編とテーマの名称	全日制課程聴講者の時間数	
	合計時間数	その内、実習時間数
序	2	
テーマ1. 油井への液体とガスの流入情報	4	2
テーマ2. 石油ガス油井採掘法と開発に向けての準備	6	2
テーマ3. 油井の噴油採掘	22	8
テーマ4. 石油ガスリフト採掘	22	8
テーマ5. 油井の金属性ポンプによる石油採掘	24	10
テーマ6. 非金属性ポンプによる石油採掘	24	4
テーマ7. ガス採掘と凝縮機の特性	10	4
テーマ8. 油井の2つ以上の地層から石油とガスの個別採掘	4	
テーマ9. 海、沼および水浸しになった地域の状況における石油ガス採掘の特性	4	
テーマ10. 油井噴出量の強化方法	26	10
テーマ11. 油井地下修理の技術	26	12
テーマ12. 石油ガス採掘における標準的技術の文書化	2	
テーマ13. エネルギー貯蔵技術	2	
テーマ14. 石油ガス油井採掘法に関する環境と鉱物資源の保護	2	
学年計画	30	
総学科時間数	210	60

出典) Министерство энергетики Российской Федерации, Учебно-методический кабинет по горному, нефтяному и энергетическому образованию—Государственное образовательное учреждение, “Примерная программа учебной дисциплины, эксплуатация нефтяных и газовых скважин для специальности 0906 разработка и эксплуатация нефтяных и газовых месторождений (базовый уровень)”, Москва, 2003г., с.5.

エネルギー貯蔵技術」2時間や「石油ガス油井採掘法に関する環境と鉱物資源の保護」2時間は、比較的軽い扱いになっているが、原油流出事故等による環境破壊は深刻な悪影響を自然環境に及ぼすことを考えると、時間数が十分とはいえないだろう。

### 第3項 СГТЭТの就学契約—СГТЭТとグブキン・ロシア国立石油ガス大学との就学契約—

本項では、СГТЭТの卒業生の進学との関連性でグブキン・ロシア国立石油ガス大学との就学契約について検討する。

グブキン・ロシア国立石油ガス大学は、モスクワ石炭アカデミーの研究者グブキン、I. M. の業績により、1930年4月17日に創設された。当初、4つの学部(=地理学、石油ガス開発、化学技術、および、経済学)で開

始されたが、2004年現在大学は、26の専門と39の化学分野の専門を含む15の主要分野において教育サービスを提供している。2004年現在までに、石油ガス会社の経営者に多く就任している70,000人のエンジニア学士、博士候補、および、博士がこの大学を卒業した。2004年現在大学には、200人の教授、博士、および、約600人の助教授と博士候補とともに学生7,000人が在籍している。ロシアの高等職業教育機関の特徴は、鉱工業と密接に連携している。

高度な石油ガス採掘工の学習を望む学生が、州に研究施設がないため、モスクワのグブキン・ロシア国立石油ガス大学へ推薦を伴った就学契約を締結するのである。

以下では、就学契約要綱<sup>27)</sup>によって、就学契約の内容を見てみよう。グブキン・ロシア国立石油ガス大学では、受験生と就学準備

契約を以下の通り締結している。

### (1) 契約科目

契約当事者であるグブキン・ロシア国立石油ガス大学とСГТЭТは、ロシア連邦文部省によって承認された職業教育計画に基づき、学生 A.A. (仮称) に対し、大学受験のための受験指導を実施する義務を負う。学生は、通称「地域予備学科」と呼ばれる特別の教育課程を受講する。入学受験科目は、数学、物理学、ロシア語とロシア文学、化学、ロシア史、社会学、および、外国語(英語、仏語、独語)である。受験期間は、11月1日から翌年の5月15日までである。

### (2) 大学の義務

СГТЭТは、グブキン・ロシア国立石油ガス大学の以下の学部(専攻)に学生を推薦した。大学は、被推薦者に対し、大学受験指導を行う義務を負う。大学各学部(専攻)への被推薦者は、以下の通りである。つまり、①「地理学と石油ガスの地球物理学」学部(2人)、②「石油とガス産地の採掘」学部(6人)、③「パイプライン輸送計画、建設および調査」学部(5人)、④「工学機械技師」学部(4人)、⑤「ロボット工学と電算技師」学部(6人)、⑦「化学技術と生態学」学部(3人)、および、⑧「経済学と管理」学部(4人)で、合計30人である。

大学は、「地域予備学科」およびСГТЭТとともに大学受験生就学契約のための入試選抜を共同で開催する義務がある。大学は、各大学受験生の成績や学習過程についてСГТЭТに報告する義務がある。

### (3) 依頼主(=СГТЭТ)の義務

大学受験生の国家卒業試験、学習活動および相談会開催のための建物と場所を提供する。30人(1グループに10人の大学受験生を含む)の学生定員に対して、大学入学に関する書類を大学入試委員会に提供させなければならない。

СГТЭТからの進学者は、2003/04学年度で、30人であった。彼らは、グブキン・ロシア国立石油ガス大学に、石油ガス採掘工専門家の上級の専門資格を取得する目的で進学するが、その資格の種類は、必ずしも石油ガス採掘工専門家だけとは限らない。学生30人の締結した就学契約は、以下の通りである。石油ガス採掘工に関連する学部は、「地理学と石油ガスの地球物理学」学部(2人)、「石油とガス産地の採掘」学部(6人)、「パイプライン輸送計画、建設および調査」学部(5人)で、合計13人である。学生30人中17人は、石油ガス採掘工専門家の上級資格ではなく、「工学機械技師」学部(4人)、「ロボット工学と電算技師」学部(6人)、「化学技術と生態学」学部(3人)、および、「経済学と管理」学部(4人)のように、他の専門資格を取得するために進学したのである。

## 終 章

これまでに検討してきたことをまとめると以下の通りになる。

第1に、サハリン州経済に適合した産業分野の専門家養成課程を編成することに関して、州就業構造と産業構造の小項目まで分析し、2000/01年の州産業分野の内、電気エネルギー業や燃料工業と石油ガス採掘工養成との密接な関連性が解明された。

サハリン州の産業構造(2000年)において、鉱工業の内でも、電気エネルギー業、燃料工業そして食品加工業が州経済の主導的産業分野であった。また、建設業においても1999年以降総面積が急増し、労働者不足が生じている。さらに、非製造業分野の生産高は、35.08%にすぎないが、就業者数では、製造業分野の35.97%を凌駕し、64.03%に達していた。

産業構造とテーフニクムの専門家養成との関連性では、電気エネルギー業や燃料工業に

対応して、石油ガス採掘工、電気機械技師、および、鉱山技師専門家が養成されていた。食品加工業に対応する専門家は、テフニクムでは養成されていなかった。一方、建設業は、主としてПТУによって養成される建設工が対応していた。また、非製造業分野とテフニクムとの関連性では、運輸業が、近海・遠洋漁船の航海士養成に対応し、医療、保養・健康サービス業が准医師や看護師に対応していた。そして、教育産業が初等・中等職業教育機関教師に対応していた。但し、法律・会計等は、法律家や会計士数に対応せず、需給関係にミスマッチを生じていた。

第2に、就業契約制度の重要性を指摘した。就業契約制度は、旧ソ連邦の職業配分政策と比較すれば、その目的は明確に違う。職業配分政策は、国家全体で必要な専門分野とそれに必要な専門家数に対して、5年後を見通して配分する政策であった。学生は、専門家養成機関に授業料無償で入学できた。それ故に、養成された専門家は3年間の義務労働を果たさなければならなかった。特に、農業技術者は、否応無く農村部へ、あるいは、辺境地域へ配置された。彼らは、職業を選択する自由は保障されないで、就きたい職業に就けないし、職業専門を途中から変更できないという制約があった。しかも、1930年代初めの国家配分政策の開始期には、厳罰制度が適応された。その後は、形骸化されたが、1980年代後半まで継続した。

一方で、ロシア連邦の就業契約の目的は、例えばサハリン州では、州経済の要求に適合した専門分野(企業・組織)と学生が入学時に契約を締結するが、それは国家配分政策によるものではなく、州行政府(=知事)と州経済の要求によるものである。それは、普通高等教育機関に要求されるが、サハリン州には、十分な質と数の高等教育機関が存在しない。そこで、州知事と州経済は、経済を主導している産業分野である程度の高度な熟練工

をテフニクムの優秀な学生に求めたのである。言い換えると、新入学段階で、州経済を主導している産業分野に優秀な学生を前もって確保し、3-5年間で企業主も関わりながら育てるというもので、新規労働者の「青田買い」の方法、と考えられる。学生は、入学時点で就業契約を企業、テフニクムと締結するが、その後専門を選択・変更する自由が保障されている。また、卒業後、ほぼ例外なく、当該企業に就業するが、必ずしも当該企業に就業しなければならない制度ではない。

学生側は、違約金を支払えば、契約を取り消すことも可能であるし、契約労働期間も1-3年間だけである(1-3年間の契約労働終了後、専門家は通常再雇用契約を結ぶ)。他方、企業主は、学生の成績を見て、必要な指導をインターンシップを通して直接学生に実施することができる。企業は、卒業後学生に対し就業意思の有無を確認し、新たに雇用契約を締結する。

1996年以降契約する学生数が伸びているが、СГТЭТの石油ガス採掘工養成に関しては、燃料エネルギー業の求人要求は、全学生数の5-10%に留まっている。それは、燃料エネルギー業が資本の有機的構成の高度化に対応して熟練工を必要としないからである。

第3に、СГТЭТの卒業生の進路(=進学と就職)先とは、就業契約による燃料エネルギー業関連企業への就業が約3%、公務員と軍隊が40%、製造業27%、サービス業20%、および、自営業と金融保険業が10%である。就業契約による就業は、8人で全体の3.33%である。一方、進学者は大学へ36人(13.04%)であり、彼らは「専門エンジニア」の資格を取得する。左記の8人と合わせた計44人(16.37%)が、専門を生かして就業する数であり、それ以外の232人(83.63%)は、専門外の仕事に就業したことになる。専門家としての目的志向の弱い学生

が相当数存在し、卒業後15%も軍人になっている。

第4に、サハリン州の経済において、州経済を牽引するのは、製造業分野の電気エネルギー業と燃料工業、非製造業分野の住民有料サービス業である。前者においては、石油ガス採掘工の求人はそれほど増加していないが、周辺産業の雇用を生み出すという効用をもたらしている。

「市場経済」の導入以降、医療、保養・健康サービス業を含む住民有料サービス業生産高が相対的に増大しつつある。民間医療機関において、准医師、看護師に従事する就業数が急激に増加している。

第5に、石油天然ガス採掘工の養成は、国家教育スタンダードに対応した教育課程編成によって為されている。ターフニクムの教育課程は、国家教育スタンダードに準拠しながら、いろいろな科目によって編成されている。ターフニクムと高等職業教育機関の専門資格は異なり、前者が「専門技師」や「上級技師」の資格者、後者が「専門エンジニア」の資格者を養成する。

第6に、サハリン州ターフニクムにおいて、医師・歯科医師・獣医師・薬剤師を除く中級医療専門家、准医師、看護師、演劇専門家(=俳優・舞台照明・音響・技術)、音楽専門家(=プロの楽器演奏者や歌手および初等中等教育機関の音楽教師)、中級漁業専門家(=近海遠洋航海士、漁船修理士やメンテナンス)、経済・会計・法律の専門家、および、燃料エネルギー業の石油ガス採掘工をはじめとする中級専門家を養成している。医師・歯科医師・獣医師・薬剤師、および上級の各産業分野の専門家は、サハリン州では、その資格が取れないため、ハバロフスク地方、沿海地方およびイルクーツクやモスクワなど大陸の大都市で学習を継続しなければならない。

## 註

- 1) 中等職業教育機関には、職業技術学校(ロシア語で профессиональное техническое училище, 以下「ПТУ」と略記)と中等技術専門学校(ロシア語でターフニクム, техникум という。以下、「ターフニクム」と表記)がある。ПТУは、教育期間で第10学年から第12学年で、教育内容で日本の職業高校に類似、一方ターフニクムは、教育期間で第10学年から第14学年まで、教育内容で高等専門学校から専攻科までを含む、に類似する。また、人材養成とは、スーパーのレジ打ちや荷物の包装などをする非熟練工を一部含むПТУにおける教育、専門家養成とは、熟練工のみを含むターフニクムにおける教育、という具合に区別して用いている。
- 2) 拙稿「ロシアの中等職業教育機関における人材養成：サハリン州経済との関連性分析を中心に」、日本教育学会第63回実行委員会『日本教育学会第63回大会要旨集録』、日本教育学会、2004年8月、240-241頁。
- 3) 拙稿「市場経済移行期のロシアにおける人材養成と多民族教育：サハリン州における職業技術学校と中等技術専門学校を事例として」、北海学園大学大学院経済学研究科修士学位論文、2003年3月、3-5頁。
- 4) 拙稿「ロシアのПТУにおける人材養成：サハリン州経済とПТУ人材養成との関係分析」、北海学園大学経済学会編『北海学園大学経済論集第51巻3、4号(通巻第156・157号)』、北海学園大学経済学会、2004年3月、272-276頁。
- 5) 同上、276-277頁。
- 6) 民営化企業とは、国営企業に対する用語である。企業には、国営企業のほかに、地方自治体立企業や国営と民間の合弁企業などを示す非国営企業、および、100%株式投資で経営が行われる民間企業とがある。民営化企業とは、後者の株式会社と同義で使用される。本論文の場合、池田教授論文の引用に対しては民営化を、それ以外は民間を使用する。
- 7) 池田均「第1部第3章 サハリン州の経済」、竹田正直編『サハリン州の総合研究 第2集』北海道大学教育学部、2000年3月、30頁。
- 8) 2000年当時サハリン大学附属東洋大学長(経済学博士)のボク・ジュコウ氏に対して、北海道大学竹田正直教授が聞き取り調査した結果として、「失業を『公的に登録』すると1年間失業手当を受けられるが、あまりに低額で生活の足しにならず、登録によって臨時収入の申告義務を負うこと

- をきらい、失業者の多くが登録をせず、代わりに自由市場で商売し収入申告もせず大学教員よりも高収入を得ている者もあり、『失業者総数』の詳細な内容は経済学上も研究課題として残されているという。」と指摘した(竹田正直「第4部第1章 サハリン州の人口動態と医療」, 竹田正直編『サハリン州の総合研究 第2集』北海道大学教育学部, 2000年3月, 167頁)。
- 9) 2003年9月15日, 筆者は, サハリン国立大学教授プロコペンコ, C.B.の研究室で聞き取り調査を実施した。
- 10) 日常公共サービス業とは, 靴修理・オーダーメイド, 衣類修理・オーダーメイド, ニット製品, 日常無線電気機器・生活機器修理, 金属製品の修理・製造, 自動車修理・技術サービス, 家具修理・製作, ドライクリーニング・染色, クリーニング・サービス, 住宅・その他の建物の修繕・建築, フォトサービス, 浴場・シャワー・サービス, 理容サービス, レンタル事業サービス, 輸送・運輸サービス, 冠婚葬祭サービス, その他の有料サービスのことである(Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, г.Южно-Сахалинск, 2001 г., с.254)。
- 11) 1930年9月, ソ連邦中央執行委員会・ソ連邦人民委員部総会において, 大学出と中専出を国家配分し, 3年間一定の職場に留め置く方針が決定され, 1933年に法制化された。De Witt, N., *Education and Professional Employment in the U.S.S.R.* (National Science Foundation, Foundationの誤りか一筆者), 1961, Ibid, p.511。(相原次男『ソビエト高等教育の社会政策的研究』風間書房, 1994年, 253頁)。
- 12) 「刑罰条項の内容は, 6ヶ月間の禁固刑, 財産の一部または全財産の没収, という厳罰であった。また, 『国家労働力保持法』による労働登録制度の導入である。これらにより各人は労働手帳(=職業に関する個人の履歴の明記)の保持が義務付けられ, 3年間の義務労働期間は言うまでもなく, それ以降も企業・組織の管理者の許可なしに職を離れることができなくなった。この刑罰条項は, スターリン時代の末期(1950年代)には形骸化してくるが, 形式的には1957年(フルシチョフ期)まで存続した」(同上, 168頁)。
- 13) 「自由ディプロマ取得可能な卒業生は, 以下に示す条項(1963年規定)の該当者で, 配分委員会の提示する職業に同意できない者に限定される。①卒業生自身が1級または2級の身体障害者(疾病者を含む)の場合, 本人の健康状態を考慮して, また本人の同意を得て出身地に配分される。②1級または2級の身障者(=疾病者)の両親(父母とも)をもつ卒業生は, 本人の希望に基づき, 両親の住居近くに職業配分される。③夫または妻が軍の将校, 指揮官クラスの職業に従事している卒業生は, 夫または妻の勤務地に配分される。④妊娠または1歳未満の子どもをもつ女子卒業生は, 家族(両親または夫)の現住所近くに配分される。⑤同じ年度に卒業する夫婦は, 同じ都市または地区の企業・組織・施設に配分される。また夫婦のうち, 一人が先に卒業する場合, 通常の配分方式に従う。しかし, 残された一人の配分については, 夫または妻と同じ場所に職業配分される。⑥職業配分後に結婚した卒業生については, 各省・庁間の取り決めに基づき配分される」(同上, 178頁)。
- 14) 1988年「規定」では, 着任拒否者および3年間の義務労働未遂者に対して罰則が科された。例えば, 着任拒否者のうち, 大学と企業・組織との経済契約に基づき企業・組織から奨学金の給付を受けた者は, 相当額を企業・組織に返済する義務を負わされた。しかし, 経済契約を締結した学生は, 企業・組織から将来を嘱望された学生であり, 着任拒否する者は少なかったのである。(同上, 180頁より筆者要約)。
- 15) モデル・スタッフ法とは, 専門家としての学歴や資格が必要とされる仕事内容は何か, を科学的に検討し, 企業・組織の規模や生産性, 仕事の複雑性・性格などとの関連で, そこにどの程度の専門家の職位(=モデル・スタッフ)が必要か, を算定するものである。これらのデータを基礎に, 各企業・組織は, 専門教育を受けずに専門家の職へ配置されている者の配置換え計画や, 専門家の流動率の年平均数および生産性向上に不可欠な専門家の追加要求数などが計算され, 5ヶ年間(単年度も含む)の専門家の要求数を確定する。これらの数字は管轄省・庁で整理され, 最終的にソ連邦 Gosplan (=国家計画委員会) およびソ連邦高等経済会議(スターリン期)で再調整される(同上, 161頁)。
- 16) 同上, 172頁。
- 17) 「大学を卒業し『専門技術者』として就職しても, その給料は労働者より低いこともまれでないばかりか, 学卒は一種の『過剰生産』で専門どおりの仕事につけないケースが多い。そこで, 賃金のいい肉体労働を選ぶ『学士労働者』が全国で相当の数にのぼることが, 大きな問題となっているのだ。」(大津定美『現代ソ連の労働市場』日本評



論社, 1988年, 61頁)。

一般に「技術革新が進み労働の知的水準が一般的に高くなり学歴の高い勤労者の比重が高まると、逆に単純肉体労働の供給が減少しかえって賃金は高くなる。」(同上, 320頁)のである。

- 18) 2004年9月22日, 筆者は, 中等・高等学校教育管理主任専門家ヴラーソヴァ, Л.Е.: Власова, Лариса Егоровна, 中等・高等学校教育管理主任 専門 Главный специалист управления, 教育学博士 候補 кандидат педагогических наук, にユジノ・サハリンスクで, 聞き取り調査を行った。そのとき, 就業契約を締結した学生が, 卒業後企業でどの位の期間就業を義務付けられているか, について質問した。彼女は, 「特に決まった就業期間がない。各企業で, ケース・バイ・ケースで実施している。」と回答した。
- 19) 2004年9月にサハリン州ドーリンスク市で実施した調査で, 第4PTU 校長フィリーポヴィチ, Ш.Н. は, 「就業契約による学習内容改善要求は, 実際には学校の教育課程の変更でなく, 企業側が自ら実施する職業実習(=インターンシップ)の中で直接学生に対して指導助言という形で実施されている。」と述べている(2004年9月20日, 筆者は, 第4PTU 校長フィリーポヴィチ, Ш.Н., 住所, Профессиональное училище №4, 694070, Сахалинская область, г.Долинск, ул.Березовая, 2a, に聞き取り調査を行った)。
- 20) 2004年9月22日ユジノ・サハリンスク市で, 筆者が主任専門家ヴラーソヴァへの聞き取り調査による。
- 21) ヴラーソヴァ, 同上。
- 22) Сахалинский топливно-энергетический техникум “Министерство энергетики РФ, Сахалинский топливно-энергетический техникум”, Южно-Сахалинск, 2003 г.
- 23) 2001年12月12日, 筆者がサハリン州PTU・テーフニクム37教育機関へ在籍数, 卒業者数, 進路先, 教職員の総数と学歴, 保護者の職業などに関するアンケートを行った。その結果, 教育機関校長9人(回収率24%)と学生389人から回答を得たのである。
- 24) 2004年1月15日, 筆者は, サハリン国立燃料エネルギー・テーフニクム, アンドレーエヴナ Л.Г. 校長(住所, Сахалинский государственный топливно-энергетический техникум, 693020, ул. Сахалинская 48, г.Южно-Сахалинск)に聞き取り調査を行った。
- 25) 同校長への聞き取り調査による。
- 26) ヴラーソヴァ, 同上。

27) 筆者が, 2004年1月15日に, アンドレーエヴナ校長より“Договор на оказание платных образовательных услуг №814”, 17го октября 2003г. を入手した。

## 引用文献 (年代順)

- 1 大津定美『現代ソ連の労働市場』日本評論社, 1988年。
- 2 ボロフスコイ, Г.В., ストレペートフ, В.Г., コールスノフ, В.И. 「サハリンの産業と青年教育」(翻訳者・小林甫, 所伸一) 北海道大学教育学部附属産業教育研究施設編『北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書』第41号(『産業と教育』第11号 別冊), 北海道大学教育学部, 1993年2月。
- 3 相原次男『ソビエト高等教育の社会政策的研究』風間書房, 1994年。
- 4 Госкомстат России, “50 лет Сахалинской области”, Южно-Сахалинск, 1996 г.
- 5 山本充「サハリンの地域構造分析」, 小樽商科大学・北東アジア——サハリン研究会編『サハリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化<3> 北東アジア——サハリン研究会調査研究報告書』1999年第3号, 小樽商科大学, 2000年3月。
- 6 竹田正直編『サハリン州の総合研究 第2集』北海道大学教育学部, 2000年3月。
- 7 Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Рынок труда, труд и оплата труда 1950-1999”, Южно-Сахалинск: 2000г.
- 8 Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2001 г.
- 9 拙稿「市場経済移行期のロシアにおける人材養成と多民族教育: サハリン州における職業技術学校と中等技術専門学校を事例として」北海学園大学大学院経済学研究科修士学位論文, 2003年3月。
- 10 Департамент образования и культуры Сахалинской области, “Профессиональное образование. Информационный сборник.”, Южно-Сахалинск 2003 г.
- 11 Министерство энергетики Российской Федерации, Учебно-методический кабинет по

- горному, нефтяному и энергетическому образованию—Государственное образовательное учреждение, “Примерная программа учебной дисциплины, нефтегазопромысловое оборудование для специальности 0906 разработка и эксплуатация нефтяных и газовых месторождений базовый уровень среднего профессионального образования”, Москва, 2003 г.
- 12 Министерство энергетики Российской Федерации, Учебно-методический кабинет по горному, нефтяному и энергетическому образованию—Государственное образовательное учреждение, “Примерная программа учебной дисциплины, бурение нефтяных и газовых скважин для специальности 0906 разработка и эксплуатация нефтяных и газовых месторождений базовый уровень среднего профессионального образования”, Москва, 2003 г.
- 13 Министерство энергетики Российской Федерации, Учебно-методический кабинет по горному, нефтяному и энергетическому образованию—Государственное образовательное учреждение, “Примерная программа учебной дисциплины, эксплуатация нефтяных и газовых скважин для специальности 0906 разработка и эксплуатация нефтяных и газовых месторождений базовый уровень среднего профессионального образования”, Москва, 2003 г.
- 14 Сахалинский топливно-энергетический техникум “Договор на оказание платных образовательных услуг”, Южно-Сахалинск, 2003 г.
- 15 Сахалинский топливно-энергетический техникум “Министерство энергетики РФ, Сахалинский топливно-энергетический техникум”, Южно-Сахалинск, 2003 г.
- 16 Сахалинский топливно-энергетический техникум “Договор о целевой подготовке специалиста в Сахалинском топливно-энергетическом техникуме”, Южно-Сахалинск, 2003 г.
- 17 Минобразования России. “Госстандарт России. Общероссийский классификатор специальностей по образованию ОК 009-2003”, Москва, 04.12.2003 г.
- 18 拙稿「ロシアのPTUにおける人材養成：サハリン州経済とPTU人材養成との関係分析」, 北海学園大学経済学会編『北海学園大学経済論集第51巻3, 4号(通巻第156・157号)』, 北海学園大学経済学会, 2004年3月。
- 19 拙稿「ロシアの中等職業教育機関における人材養成：サハリン州経済との関連性分析を中心に」, 『日本教育学会第63回大会要旨集録』, 日本教育学会第63回実行委員会, 2004年8月。